

あいちビジョン 2030 重要政策の方向性別及び地域別施策・取組等の進捗状況

「あいちビジョン 2030」では、2040 年頃の社会経済を展望し、めざすべき愛知の姿の実現に向け、「2030 年度に向けた基本目標」を設定するとともに、重点的に取り組むべき 10 の政策の方向性を示した。また、県内の地域づくりについて、尾張地域、西三河地域、東三河地域の 3 地域に分け、それぞれの地域の取組方向等を示した。

さらに、「2030 年度に向けた基本目標」及び「重要政策の方向性」に計 56 の進捗管理指標を設定し、そのうち 28 指標に数値目標を設定した。

この資料では、進捗管理指標の現状値を整理するとともに、重要政策の方向性別及び地域別に、ビジョン中期（2024～2026 年度）における主な施策・取組の進捗状況を取りまとめ、あわせて関連するデータ等を掲載している。

<10 の重要政策の方向性>

- 1 危機に強い安全・安心な地域づくり
- 2 次代を創る人づくり
- 3 すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり
- 4 安心と支え合いの社会づくり
- 5 豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり
- 6 イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり
- 7 世界とつながるグローバルネットワークづくり
- 8 日本中央回廊の中心を担う大都市圏づくり
- 9 選ばれる魅力的な地域づくり
- 10 持続可能な地域づくり

<地域別の取組方向>

尾張地域・西三河地域・東三河地域

「2030 年度に向けた基本目標」に係る進捗管理指標

進捗管理指標	ビジョン策定時	2026 年頃の進捗目標	現状値
<暮らし> 県民の幸福感	5.7 点 (2013 年度) 6.3 点 (2015 年度) 7.2 点 (2017 年度) 6.7 点 (2019 年度)	平均 6.5 点超の維持 (～2026 年度)	6.8 点 (2025 年度)
<経済> 県内総生産の国内総生産に対するシェア	7.4% (2017 年度)	7.6% (2027 年度)	7.7% (2023 年度)
<環境> 温室効果ガスの総排出量の削減率	2.7%削減 (2017 年度)	46%削減 (2030 年度)	16.6%削減 (2023 年度)

※「2030 年度に向けた基本目標」:

暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち～危機を乗り越え、愛知の元気を日本の活力に～

1 危機に強い安全・安心な地域づくり

【進捗管理指標】

進捗管理指標	ビジョン策定時	2026 年頃の進捗目標	現状値
家具の固定率	61.7%（2019 年度）	65%（2026 年度）	56.4%（2025 年度）
自助、共助の取組を推進する防災人材の育成数	2,319 人（2019 年度）	—	2,920 人（2025 年度）
事業継続計画を策定している中小企業割合	9.7%（2019 年度）	14.8%（2026 年度）	13.7%（2025 年度）
交通事故死者数	156 人（2019 年）	125 人以下（2025 年）	112 人（2025 年）
刑法犯認知件数	49,956 件（2019 年）	—	56,515 件（2025 年）

■ ハード・ソフト面からの防災・減災対策

- 愛知県南海トラフ地震被害予測調査を実施・結果の公表（2026.6）
- 市町村が行う浸水・津波からの早期避難を実現するための取組や大規模地震に備えるために実施する地震・津波防災対策について、南海トラフ地震等対策事業費補助金により支援
- 愛知県基幹的広域防災拠点の整備（2026 年度：消防学校の設計実施、防災公園の設計着手）
- ペット同行避難専用の避難所開設に向けてペット専門学校との災害協定の締結（2026.2）
- 携帯電話事業者が実施する携帯電話基地局の強靱化対策への支援
- ゼロメートル地帯の広域的な防災拠点の整備促進（木曽三川下流域、西三河南部、東三河南部）
- 水素なまず号（燃料電池地震体験車）等による啓発の実施
- 復興に向けた職員派遣（令和 6 年能登半島地震被災地 2024～2026 年度計：54 名 ほか）
- 家具固定推進員による出前講座の実施
- 防災・減災カレッジの開催、防災ボランティアコーディネーター講座の開催
- あいちBCP モデルを活用した周知啓発（2025 年度：セミナー開催 4 回、伴走支援 56 社）

■ 安心して暮らせる地域づくり

- 市町村と協調した児童・生徒等及び高齢者のヘルメット購入の助成（2025 年度：29,354 件）
- 自転車安全利用アンバサダーによる高校生への青切符制度やヘルメット着用の必要性等の周知
- A I を活用した捜査システムの導入による匿名・流動型犯罪グループ対策の合理化・高度化
- 中部空港警察署の旧庁舎跡地における重大事案の訓練施設「愛知県警察緊急事態対処センター」の整備（2026 年度：基本設計）
- 「犯罪被害者等支援コーディネーター」の配置による多機関ワンストップサービス体制の運用

■ 新たな大規模感染症リスク等への対応

- 愛知県感染症予防計画に基づく実施状況の確認、計画の見直し（2026 年度）

【関連データ】

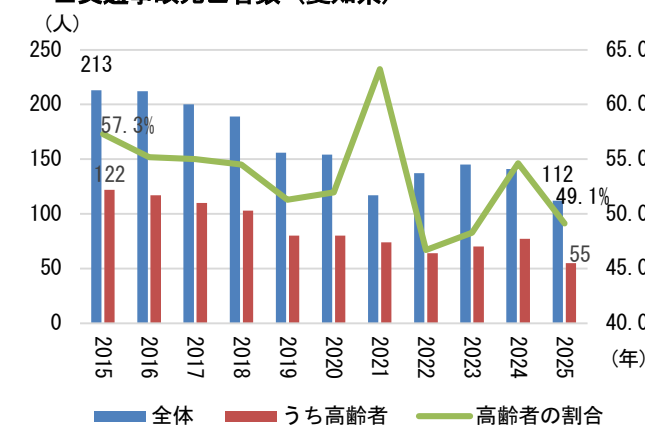
■過去地震最大モデルの地震・津波による被害予測（建物被害量及び死者数）

項目	愛知県 2026（今回調査）	愛知県 2014（前回調査）
全壊・焼失棟数 計	約 92,000 棟	約 94,000 棟
（うち揺れによる全壊）	約 50,000 棟	約 47,000 棟
（うち液状化による全壊）	約 17,000 棟	約 16,000 棟
（うち浸水・津波による全壊）	約 4,600 棟	約 8,400 棟
（うちがけ崩れ等による全壊）	約 700 棟	約 600 棟
（うち火災による焼失）	約 20,000 棟	約 23,000 棟
死者数 計	約 5,300 人	約 6,400 人
（うち建物倒壊等による死者）	約 2,400 人	約 2,400 人
（うち浸水・津波による死者）	約 2,800 人	約 3,900 人
（うちがけ崩れ等による死者）	約 60 人	約 50 人
（うち火災による死者）	約 50 人	約 90 人

出典：「愛知県南海トラフ地震被害予測調査結果（2026 年 6 月）」（愛知県防災安全局）

揺れによる全壊棟数は、耐震化や建替が進んだものの、強い揺れの範囲が拡大したため、前回調査より増加。浸水範囲が大きく減少したことにより、浸水・津波による全壊棟数や死者数は前回調査より大きく減少。

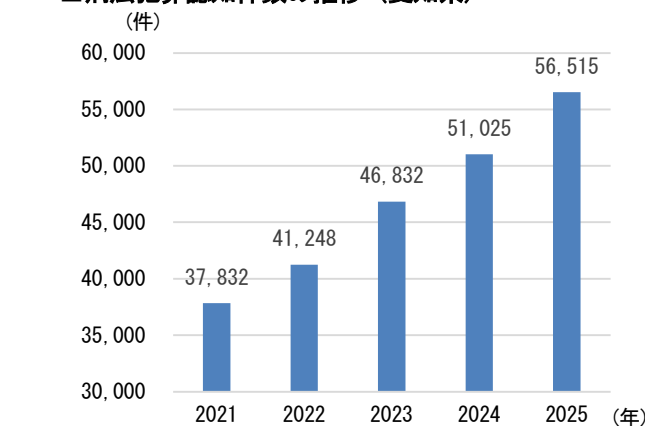
■交通事故死者数（愛知県）



出典：「年間の交通事故分析（令和 7 年）」（愛知県警察本部）を基に愛知県政策企画局作成

交通事故死者数は減少傾向にあり、2025 年は 1948 年以降で過去最少となった。また、高齢者の占める割合は 2025 年に 2 年ぶりに 50%を下回った。

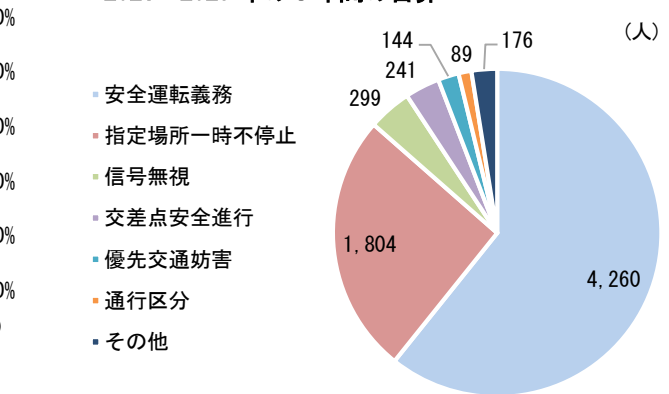
■刑法犯罪認知件数の推移（愛知県）



出典：「令和 7 年中の犯罪の概況」（愛知県警察本部）を基に愛知県政策企画局作成

刑法犯罪認知件数は近年増加傾向にあり 2025 年は 56,515 件と 2021 年の約 1.5 倍に増加している。2025 年では特に侵入盗などの窃盗犯や詐欺などの知能犯、わいせつや盗撮といった風俗犯での増加がみられる。

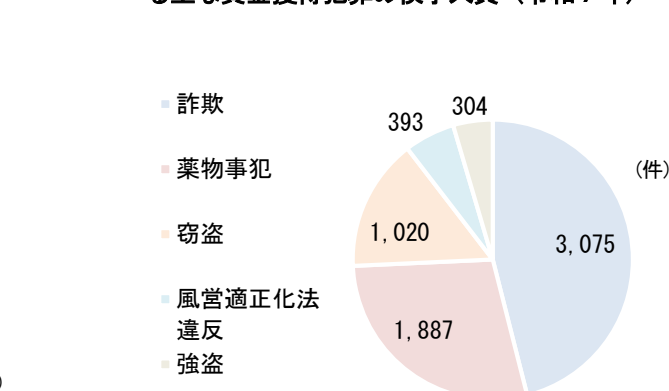
■自転車人身事故（第一当事者）【法令違反別】2021～2025 年の 5 年間の合算



出典：「年間の交通事故分析（令和 7 年）」（愛知県警察本部）を基に愛知県政策企画局作成

人身事故における自転車（第一当事者）の法令違反は、安全運転義務違反が 4,260 件（60.7%）と最も多く、次いで指定場所一時不停止違反が 1,804 件（25.7%）。2026 年 4 月から自転車にも交通反則通告制度（いわゆる青切符）が適用されている。

■匿名・流動型犯罪グループによるものとみられる主な資金獲得犯罪の検挙人員（令和 7 年）



出典：「令和 7 年における組織犯罪の情勢について」（令和 8 年 4 月警察庁組織犯罪対策部）を基に愛知県政策企画局作成

匿名・流動型犯罪グループによるものとみられる主な資金獲得犯罪の検挙人員としては「詐欺」が大半を占めている。

2 次代を創る人づくり

【進捗管理指標】

進捗管理指標	ビジョン策定時	2026 年頃の進捗目標	現状値
県立全日制高等学校におけるインターンシップ等に参加した生徒数	20,257 人 (2019 年度)	—	10,885 人 (2025 年度)
公立小中学校での特別支援学級及び通級指導教室の設置数	特別支援学級 3,590 学級 通級指導教室 348 教室 (2019 年度)	—	特別支援学級 4,626 学級 通級指導教室 662.5 教室 (2025 年度)
県立高等学校第3学年において、英検準2級以上を取得している生徒及び英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合	36.7% (2019 年度)	48%程度 (2026 年度)	47.7% (2025 年度)
授業中にICTを活用して指導できる公立学校の教員の割合	62.8% (2019 年度)	100%程度 (2026 年度)	77.4% (2024 年度)
愛知県公立学校教員採用選考試験の志願者倍率	5.1 倍 (2019 年度)	—	3.4 倍 (2027 年度)

■ 創造性を伸ばす教育の推進

- 小学校全学年・中学校1年における35人学級編制の継続実施及び対象学年の拡充 ▶中学校2年への拡充（2026年度）
- STEAM教育推進のための県内7大学と連携した「知の探究講座の実施」

■ 多様性を尊重する教育の推進

- 学習や通学の環境改善等を図るための特別支援学校の新設及び移転
 - ▶いなざわ特別支援学校及び小牧特別支援学校の増築（2026年度供用開始）、天白あいおい特別支援学校及び豊田ひまわり特別支援学校（2027年度開校予定）
- 小中学校への日本語教育適応学級担当教員の配置 ▶636人（2026年度）

■ グローバル人材の育成

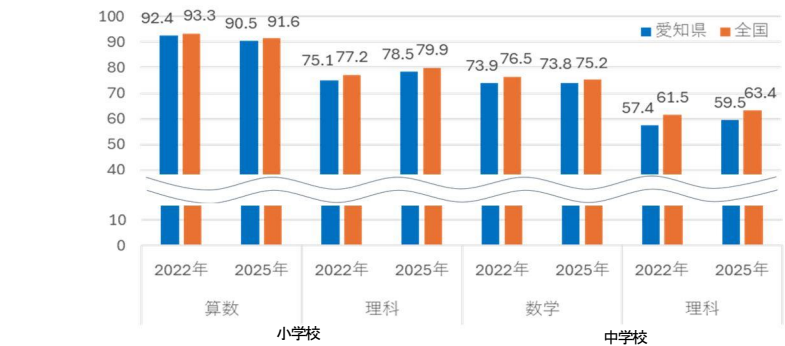
- 国際バカロレアの導入促進
 - ▶津島高校・附属中学校、西尾高校・附属中学校、時習館高校・附属中学校

■ 魅力ある学校づくり

- ICT活用教育モデル校による先進的な授業研究の実施 ▶5校（2026年度）
- 愛知らしい併設型中高一貫校の設置▶第一次導入校4校（2025年度）、第二次導入校5校（2026年度）
- フレキシブルハイスクールの開設 ▶佐屋、武豊、豊野、御津あおば高校（2025年度）、瀬戸高校を総合学科（全日制及び昼間定時制）と普通科（通信制課程）へ改編（2028年度）
- 愛西工科高校を募集停止し、工業教育の一部を杏和高校に移管。杏和高校では、総合学科の学習に工業科目を加え、系列を再編（2028年度）
- 夜間中学開校 ▶とよはし中学校（2025年度）、とよた、こまき、いちのみや中学校（2026年度）
- 県立高等専門学校の設置準備（2025年度～）
- 学校における働き方改革の推進

【関連データ】

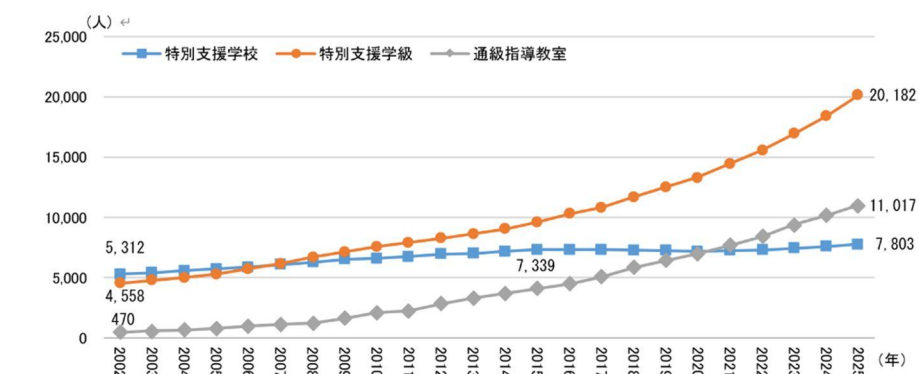
- 「算数・数学の授業で学習したことは、社会に出たときに役に立つと思う」及び「理科の授業で学習したことは、社会に出たときに役に立つと思う」と回答した小中学生の割合（%）



算数及び理科の授業で学習したことが社会に出た時に役に立つと思うと回答した本県の小中学生の割合は、ここ3年間で全国平均を僅かに下回る状況が続いている。子どもたちに学習の有用性を実感させるとともに、知的好奇心や探求心を刺激し、授業のあり方を工夫することが課題である。

出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

■ 公立の特別支援教育を受ける児童生徒数の推移



本県の公立の特別支援学校で教育を受ける児童生徒数は、近年横ばいとなっている。一方、特別支援学級や通級指導教室は増加傾向にある。

※「通級指導教室設置状況調査」は、名古屋市、私立を除く。「特別支援学級設置状況等調査」は、私立を除く。
出典：愛知県教育委員会「あいちの教育統計」。「特別支援学級設置状況等調査」、「通級指導教室設置状況等調査」

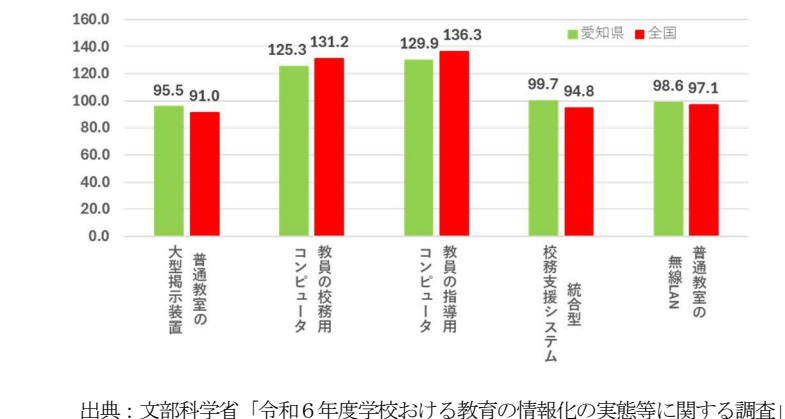
■ 日本語教育が必要な外国人児童生徒数（上位5都道府県）

都道府県名	計（人）	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	その他
1 愛知県	13,783	8,799	3,790	1,095	89	10
2 神奈川県	7,958	5,465	1,594	810	42	47
3 東京都	7,626	4,458	1,953	1,093	15	107
4 大阪府	7,003	3,685	2,325	846	10	137
5 埼玉県	5,045	3,116	1,354	496	72	7

本県における日本語指導が必要な外国人児童生徒数は全国でも突出しており、引き続き、支援の充実を図る必要がある。

※その他には、義務教育学校及び中等教育学校を含む。
出典：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和7年度）」

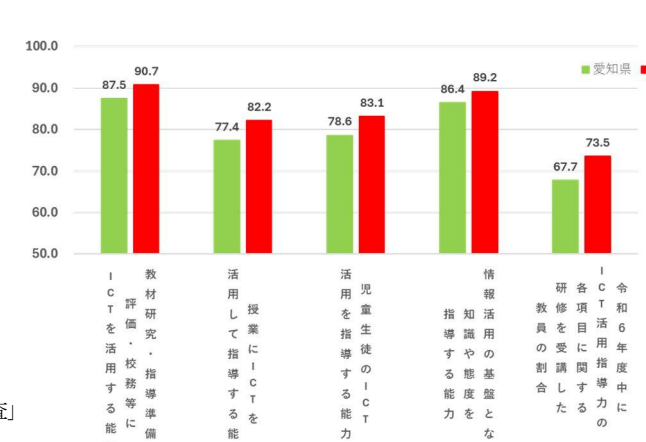
■ 学校における主なICT環境の整備率（%）



出典：文部科学省「令和6年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

本県におけるICTの整備状況については、全国と比較しても平均以上又は同等の整備が進んでいるが、教員のICT活用指導力については、全国と比較すると低い状況にある。今後もICTを活用できる人材を育成していく必要がある。

■ 教員のICT活用指導力の状況（%）



※小項目ごとに4段階評価を行い、「できる」もしくは「ややできる」と回答した教員の割合を大項目ごとに平均して算出した値
出典：文部科学省「令和6年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

3 すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり

【進捗管理指標】

進捗管理指標	ビジョン策定時	2026 年頃の進捗目標	現状値
労働力率	64.5% (2019 年)	64.5%を上回る (2026 年)	66.3% (2025 年)
管理的職業従事者に占める女性の割合	13.5% (2017 年)	20% (2025 年)	14.4% (2022 年)
共働き世帯の夫・妻の一週間の育児・家事関連平均時間	夫 34 分 妻 255 分 (2016 年)	—	夫 50 分 妻 267 分 (2021 年)
高齢者（65 歳以上）の労働力率	25.9% (2019 年)	—	27.2% (2025 年)
若者（25 歳～44 歳）の完全失業者数	34 千人 (2019 年)	—	41 千人 (2025 年)
民間企業における障害者の実雇用率	2.02% (2019 年)	法定雇用率（2.7%）の達成（2026 年） ※2026 年 7 月以降	2.40% (2025 年)

■ 女性の活躍推進

- 経済団体、労働団体、企業、大学の代表者等を構成員としたあいち女性の活躍促進会議の開催
- あいち女性輝きカンパニーの認証 ▶認証企業数 2,217 社（2026 年 8 月 1 日現在）
- 女性管理職養成セミナーの開催や女性リーダー講演会の開催
- あいち子育て女性再就職サポートセンターによる総合的な支援 ▶年間利用件数 791 件（2025 年度）
- 高校生等への進路選択やキャリア形成のための支援 ▶出前講座の開催 31 回（2024～2025 年度）
- 男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給
 - ▶男性の育児休暇取得率 53.4%（2025 年）

■ 高齢者の社会参加の促進

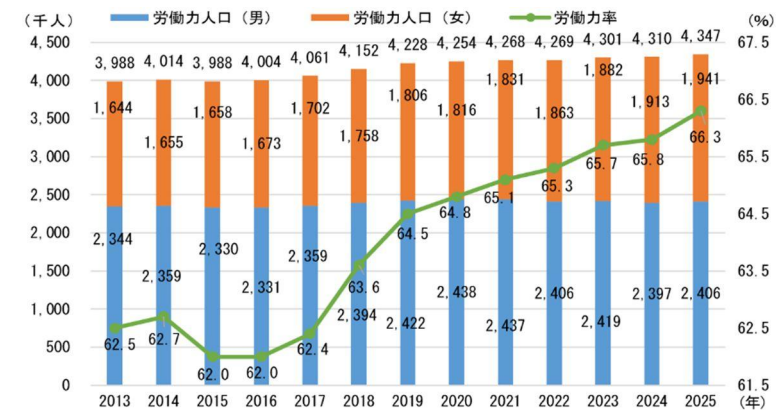
- シルバー人材センター連合会及び市町村シルバー人材センターへの運営支援を通じた高齢者の能力を活かした就業機会の確保 ▶シルバー人材センター登録者数 35,704 人（2025 年度末）
- 再就職に向けたセミナー、就職相談会の実施
 - ▶高齢者（65 歳以上）の労働力率 27.2%（2025 年）

■ 若者や就職氷河期世代などへの支援

- ヤング・ジョブ・あいちにおける若者を対象とする就職相談から職業紹介までのワンストップ支援 ▶利用者の年間就職者数 4,936 人（2025 年度）
- あいち中高年世代活躍応援プロジェクト協議会による就労・処遇改善に向けた支援（2025 年～） ▶正規雇用の増加数 8,853 人（2025 年）
- 地域若者サポートステーションにおける職業的自立の支援（～2024 年度）
 - ▶来所した就職氷河期世代のうち、就労又は社会参加につながった数 213 人（2024 年度）

【関連データ】

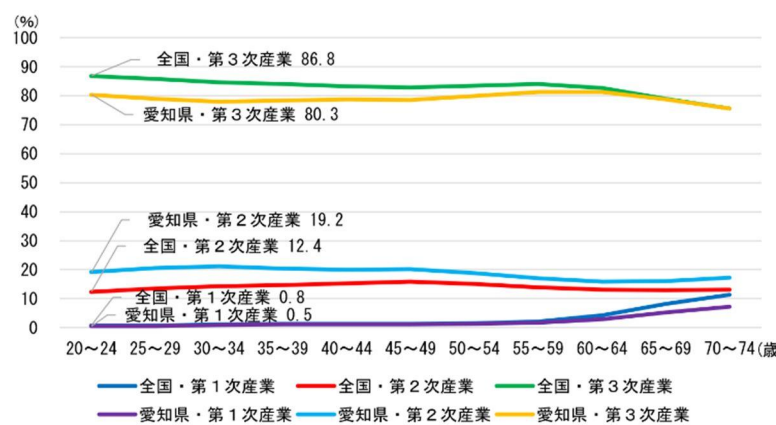
■労働力人口、労働力率の推移（愛知県）



本県では、労働力人口及び労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は上昇傾向にある。

出典：愛知県「あいちの就業状況」

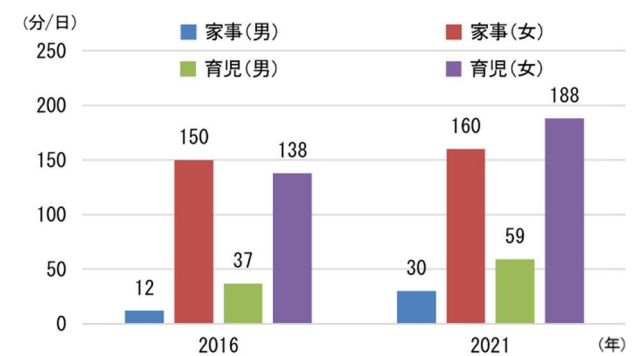
■女性の産業区分別・年齢別就業状況（全国・愛知県）（2020 年）



本県では、製造業の集積を背景に、全国と比較して第2次産業に従事する女性の割合が高く、第3次産業に従事する女性の割合が低い。

出典：総務省「令和2年国勢調査」

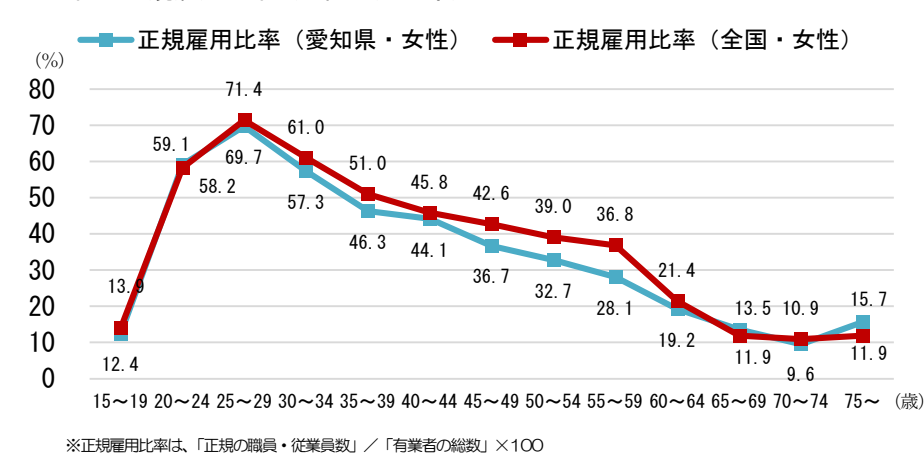
■有業者の男女別 家事・育児時間（愛知県）



本県の6歳未満の子どもがいる有業者の家事・育児時間について、男性の家事・育児参画は改善傾向にあるが、女性の家事・育児時間も増加しており、家事・育児負担の男女差は依然として大きい。

出典：総務省「令和3年社会生活基本調査」

■女性の正規雇用比率（全国・愛知県）

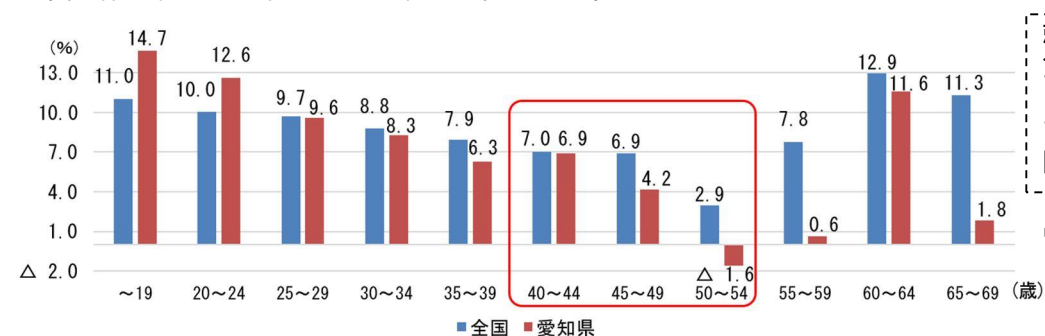


※正規雇用比率は、「正規の職員・従業員数」/「有業者の総数」×100

女性の正規雇用比率については、年齢階級が高くなるにつれて正規雇用比率が下がる「L字カーブ」の問題が依然として解消されていない。本県の女性正規雇用比率は、ほとんどの年齢階級において全国を下回っている。

出典：総務省「令和4年就業構造基本調査」により愛知県政策企画局作成

■賃金伸び率（2019 年から 2024 年）（全国・愛知県）



就職氷河期世代を含む中高年の賃金伸び率が他の世代を下回り、特に本県では50～54歳で伸び率がマイナスになるなど、全国を大きく下回る。

出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

■ 障害のある人の活躍支援

- 職業訓練による技能の向上支援 ▶愛知障害者職業能力開発校 6科・125人、民間教育訓練機関委託 69科・225人（2026年度）
- 特別支援学校において障害種の特性に応じた就労支援及び定着支援のための就労アドバイザーを配置 ▶就労アドバイザーによる就労先訪問件数：765件（2022年度）
- あいち障害者雇用総合サポートデスクによる受入れから職場定着までの支援
 - ▶障害者雇用に関する全般的な相談対応の実施、あいちジョブコーチの派遣、就労支援担当者への研修の実施
- セミナー等による農福連携に対する理解促進、農福連携技術支援者の育成
- あいちアール・ブリュット展の開催
- 障害者スポーツの推進 ▶第5回アジアパラ競技大会の開催（2026年度）、名古屋ウィメンズホィールチェアマラソンの開催
- 障害者差別解消の推進に関する相談窓口による市町村の取組支援

■ 外国人県民の活躍促進

- あいち地域日本語教育推進センターにおける情報発信の強化
- 多文化共生日本語スピーチコンテストの開催
- 地域における初期日本語教室のモデル事業や県が開発した教材やカリキュラムの普及
- 日本の生活へ早期に適応するための研修の実施促進
- 就労を希望する定住外国人に対する相談対応
 - ▶あいち外国人材受入サポートセンターの設置・運営（2025年度～）
- 県立高校（定時制・通信制）への就労アドバイザーの配置（3人）

■ 人生100年時代の学び直し

- リカレントフォーラムの開催、生涯学習情報システム「学びネットあいち」による情報提供
- 愛知県産業人材育成支援センターにおける情報提供・相談対応
 - ▶企業OB等の産業人材育成連携コーディネーターによる相談、情報提供 231件（2025年度）
- あいちシルバーカレッジの開催 ▶年間受講者数 630人（2026年度）
- 高等技術専門学校におけるデジタル活用分野等の職業訓練の実施
 - ▶雇用セーフティネット対策訓練 158コース、在職者訓練 119コース（2026年度）

■ 健康長寿

- あいち健康マイレージ事業の推進 ▶「MyCa（あいち健康づくり応援カード）」の県内協力店舗 2,489店舗（2026年5月15日現在）
- 愛知県がんセンターの機能強化 ▶テキサス大学MDアンダーソンがんセンターとの連携
- 8020運動の推進を始めとするライフステージを踏まえた歯科口腔保健の推進

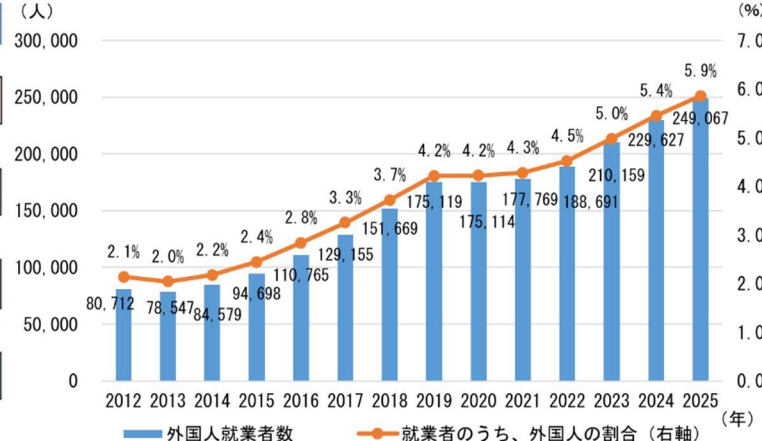
【関連データ】

■愛知県内の障害者雇用状況

区 分		企業数又は機関数（件）	基礎労働者数又は職員数（人）	うち障害者数（人）	実雇用率（％）
民間企業	一般の民間企業（2.5％）	7,434	1,757,000.5	41,529.5	2.36
		6,853	1,716,574.0	39,079.0	2.28
	特設法人（2.8％）	10	13,823.0	372.0	2.69
		10	13,583.5	369.0	2.72
地方公共団体	2.8％適用機関	82	83,868.0	2,418.0	2.88
		83	82,821.0	2,285.5	2.76
	2.7％適用機関（愛知県教育委員会（名古屋市教育委員会））	2	44,473.5	846.5	1.90
		2	44,027.5	814.5	1.85

上段：令和7年6月1日現在
下段：令和6年6月1日現在

■外国人労働者数、就業者のうち外国人労働者の割合の推移（愛知県）



民間企業の障害者実雇用率は全国を下回っているが、実雇用率、雇用障害者数のいずれも過去最高を更新。

※2.7％適用機関は教育委員会（本県・名古屋市）が該当

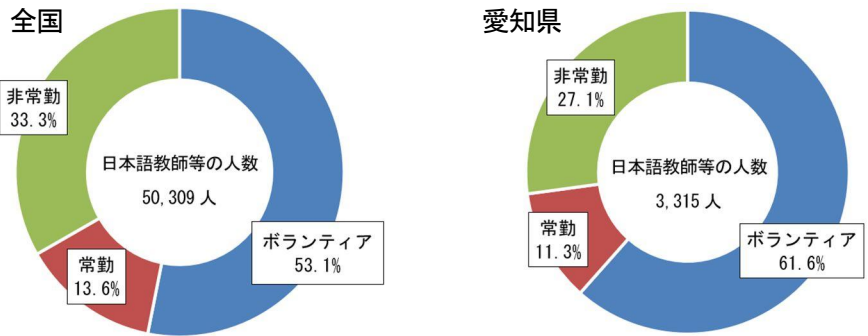
出典：愛知労働局・愛知県

「障害者の雇用のために～障害者の雇用状況と支援～」(2025年)

外国人労働者数は、2014年以降、2020年を除き、毎年増加している。2025年には、就業者の約17人に1人（5.9％）を占めている。

出典：愛知県「あいちの就業状況」、愛知労働局「愛知県の『外国人雇用状況』の届出状況について」

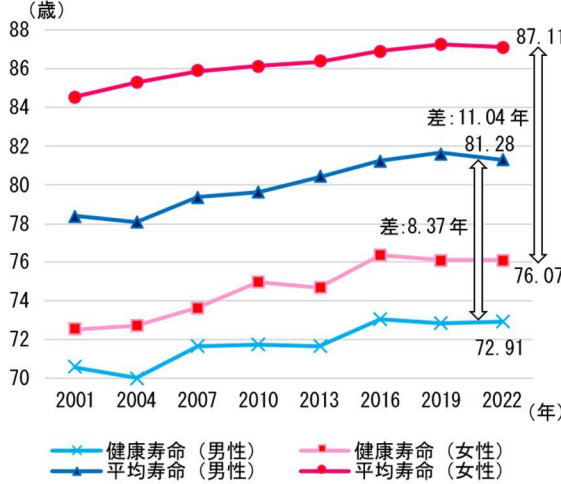
■日本語教師等の雇用形態（全国・愛知県）（2024年度）



日本語教師等の雇用形態は、ボランティアが約6割を占めており、全国と比較してその割合が高い。学習者の多様なニーズに対応できる人材の確保・育成に加え、持続可能な体制構築支援が求められる。

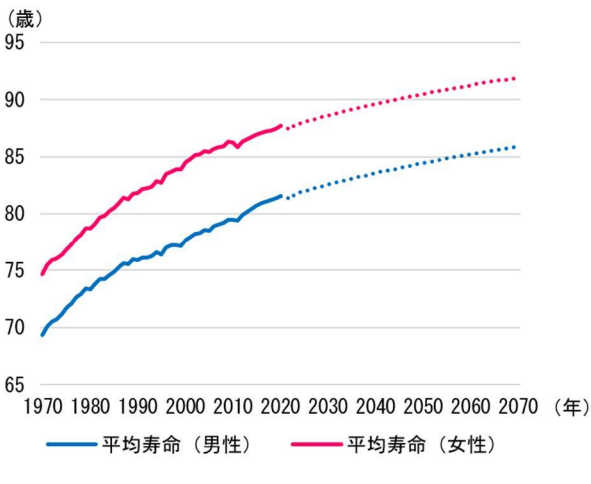
出典：文部科学省「令和6年度日本語教育実態調査」

■平均寿命・健康寿命の推移（愛知県）



究「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」及び厚生労働省「健康寿命の令和4年値について」における「日常生活に制限のない期間の平均」

■平均寿命の推移（全国）



平均寿命、健康寿命は共に延伸傾向だが、平均寿命と健康寿命の差は依然として開きがある。今後も全国的に平均寿命の延伸は続くと考えられる中、生活習慣病予防や社会生活を営むために必要な機能の維持・向上等により、その差を縮めることが重要。

4 安心と支え合いの社会づくり

【進捗管理指標】

進捗管理指標	ビジョン策定時	2026 年頃の進捗目標	現状値
平均理想子ども数と平均予定子ども数の差	0.38 人（2018 年度）	0.35 人程度（2026 年度）	0.35 人（2023 年度）
介護職員の離職率	16.5%（2019 年度）	—	13.7%（2025 年）
地域生活支援拠点等が有する機能の充実に取り組む市町村数	—	全市町村（2026 年度）	2025 年度事業の運用状況に対する検証等の実施：全市町村（予定含む）（2025 年度）
健康寿命	男性 73.06 年（全国 3 位） 女性 76.32 年（全国 1 位） （2016 年）	男性 73.87 年以上 女性 76.65 年以上 （2026 年）	男性 72.91 年（全国 15 位） 女性 76.07 年（全国 6 位） （2022 年）
子ども食堂の箇所数	140 か所（2019 年度）	—	629 か所（2025 年）

■ 出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援

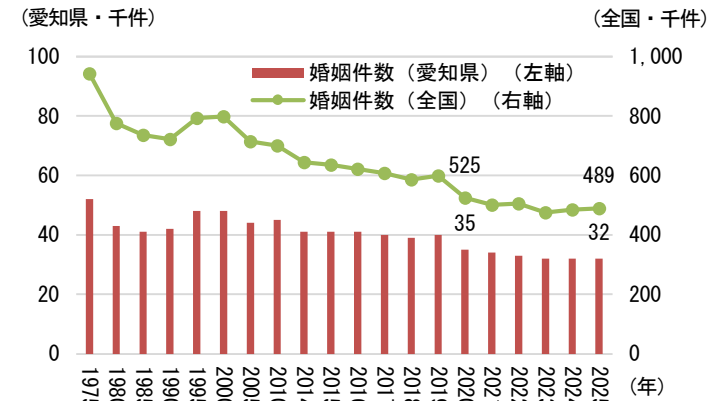
- 大規模婚活イベントの開催、A I を活用したオンラインでのマッチング支援、若い世代の描くライフデザイン支援 ▶あいち結婚サポートセンター登録者の成婚組数：36 組（2025 年度）
- すこやか妊娠・出産 総合ポータルサイトの開設、妊産婦等生活援助事業所の設置
- 生殖補助医療と併用で実施される先進医療にかかる費用を助成する市町村に対する補助
- 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムや少子化対策等を実施する市町村への支援、子育て応援給付金の支給、家庭訪問型子育て支援の推進 ▶家庭訪問型子育て支援を実施する団体数：12 団体（2025 年度）
- 保育士の配置を充実させる市町村に対する人件費の助成、こども誰でも通園制度の実施に対する支援 ▶保育士等の確保数：33,764 人（2025 年 4 月 1 日現在）
- 放課後児童クラブの整備 ▶放課後児童クラブの待機児童数：760 人（2025 年度）

■ 地域包括ケアシステムの構築支援

- 地域包括支援センターの職員等に対する研修 ▶各市町村における地域包括ケア評価指標全項目の実施率：90%（2025 年度）
- サービス付き高齢者向け住宅、地域優良賃貸住宅等の供給促進 ▶バリアフリー化された住戸に緊急通報や安否確認等の生活支援サービスが付加された賃貸住宅：2,075 戸（2025 年度）
- 認知症地域支援推進員への研修、認知機能低下リスクを判定するチェックリストの活用促進
- 資格取得や再就職の支援、外国人介護人材の定着促進、獲得強化支援 ▶介護職員の確保数：106,661 人（2024 年度）
- あいち介護生産性向上総合相談センター ▶専門家による伴走支援実施事業所数：累計 10 事業所（2025 年度）

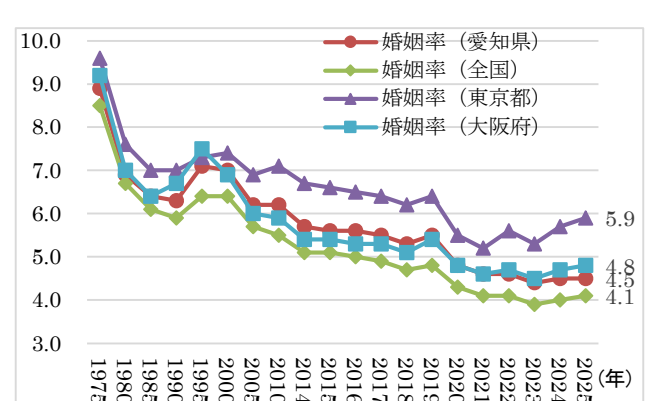
【関連データ】

■ 婚姻件数の推移（愛知県・全国）



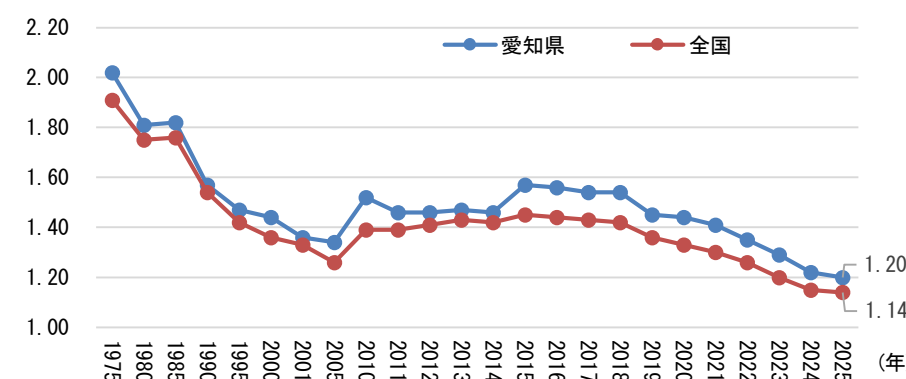
出典：厚生労働省「人口動態統計」（2025 年度は概算値）

■ 婚姻率（対千人比）の全国比較



出典：厚生労働省「人口動態統計」（2025 年度は概算値）

■ 合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」（2025 年度は概算値）

■ 都道府県別合計特殊出生率

順位	都道府県	合計特殊出生率
1	沖縄県	1.52
2	宮崎県	1.46
3	福井県	1.45
4	長崎県	1.42
5	島根県	1.41

29	愛知県	1.20
----	-----	------

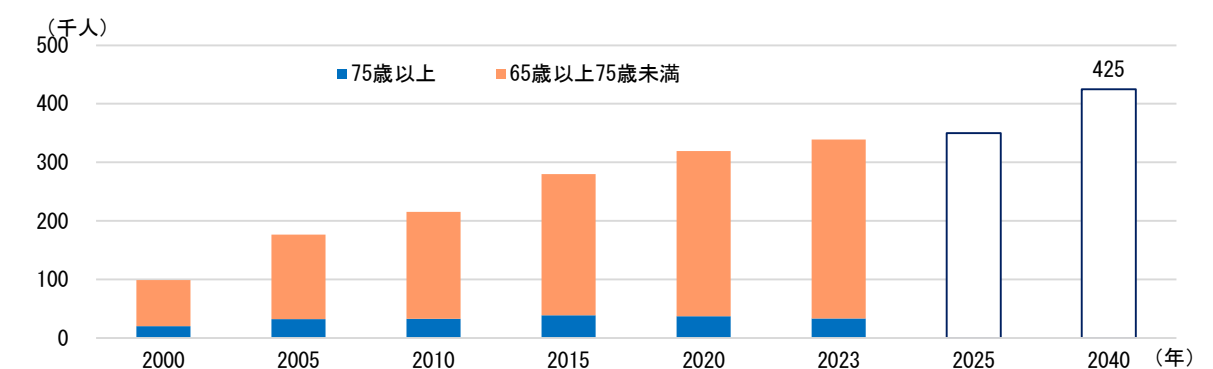
37	大阪府	1.13
----	-----	------

47	東京都	0.96
----	-----	------

出典：厚生労働省「人口動態統計」（2025 年度は概算値）

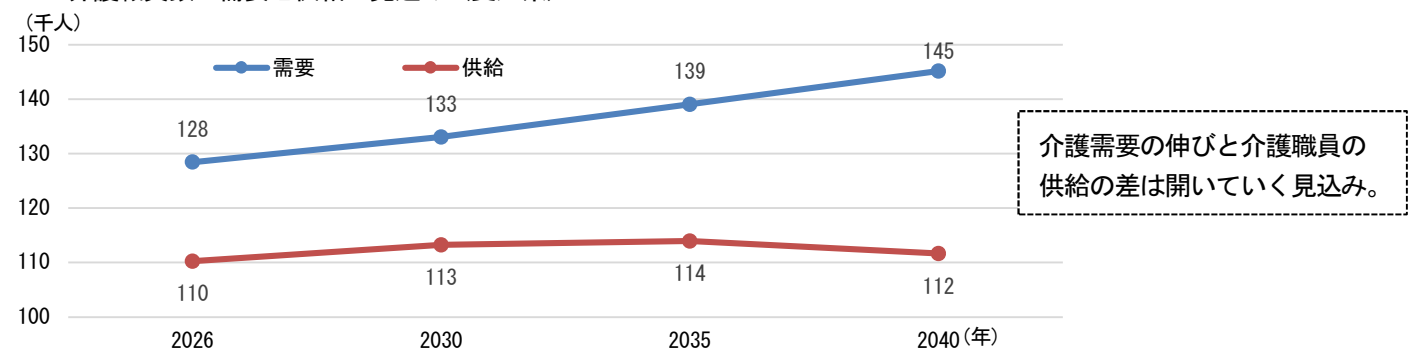
婚姻数・婚姻率ともに下げ止まりの傾向が見られる。婚姻率は東京・大阪と比較するとやや低調。

■ 65 歳以上の要介護（要支援）認定者数の推移と将来推計（愛知県）



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、愛知県「第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画」

■ 介護職員数の需要と供給の見込み（愛知県）



出典：「第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画」

介護需要の伸びと介護職員の供給の差は開いていく見込み。

■ 障害のある人の地域生活と医療・療育の支援

- 地域生活の体験機会提供、世話人等確保支援 ▶地域生活移行者数:114 人（2022～2025 年度）
- 相談支援従事者研修、障害福祉サービス事業所における強度行動障害の状態にある方の支援に必要な環境整備の費用補助 ▶相談支援従事者研修:現任 235 人、主任 44 人（2025 年度）
- 公営住宅のバリアフリー化促進 ▶バリアフリー化住宅の割合：61.2%（2025 年度）
- 専門性の高い意思疎通支援者の養成 ▶各種養成講習修了者数 手話通訳者：18 人、要約筆記者：11 人、盲ろう者向け通訳・介助員：10 人、失語症向け意思疎通支援者：22 人

■ 外国人県民の生活支援

- あいち医療通訳システムの普及促進 ▶通訳派遣件数： 1,092 件（2025 年度）
- 多文化子育てサロンの設置促進 ▶設置数：20 か所（2025 年度）

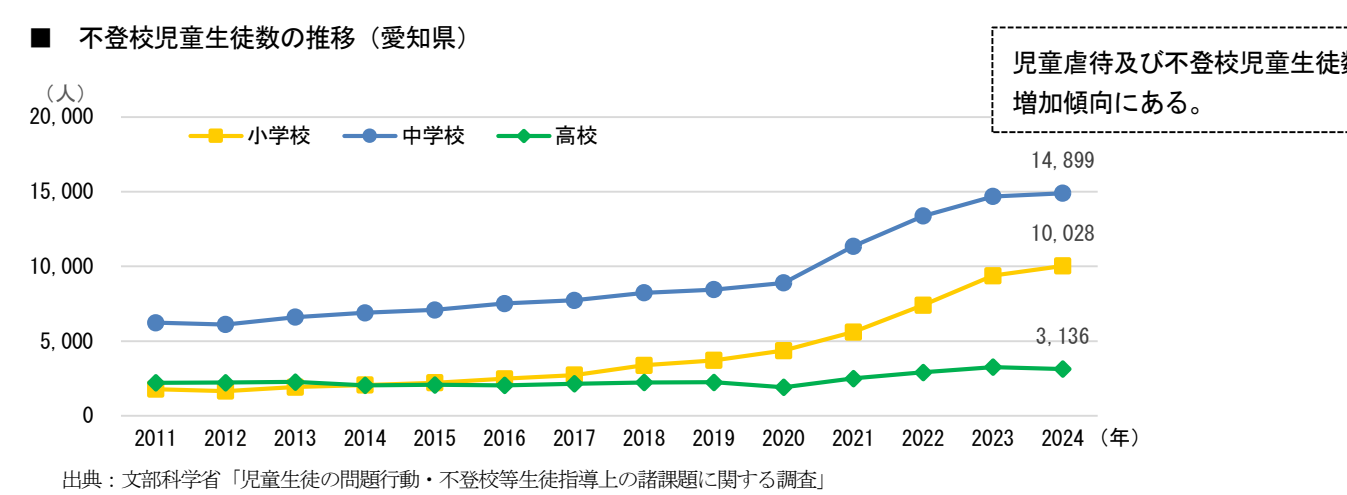
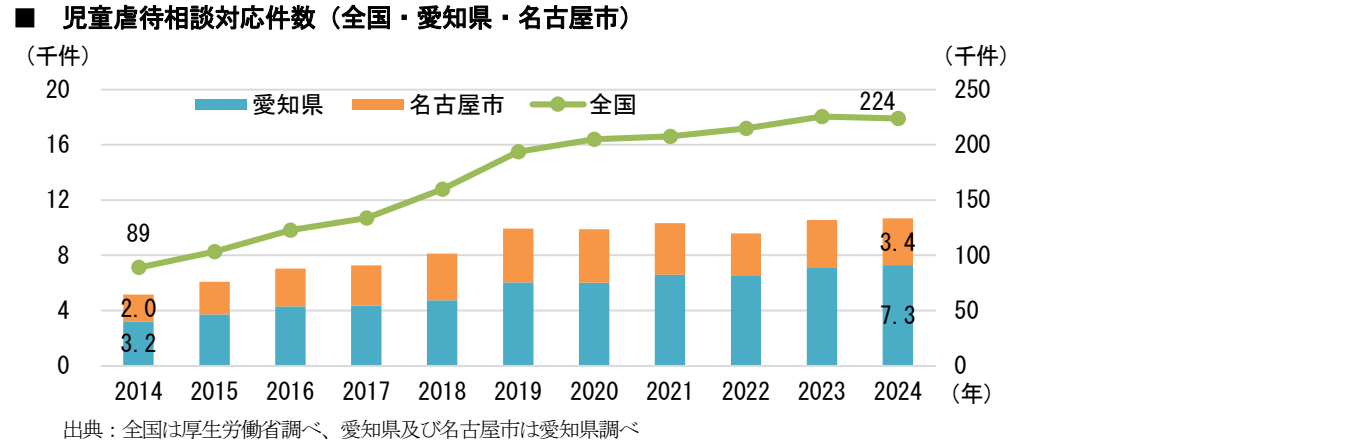
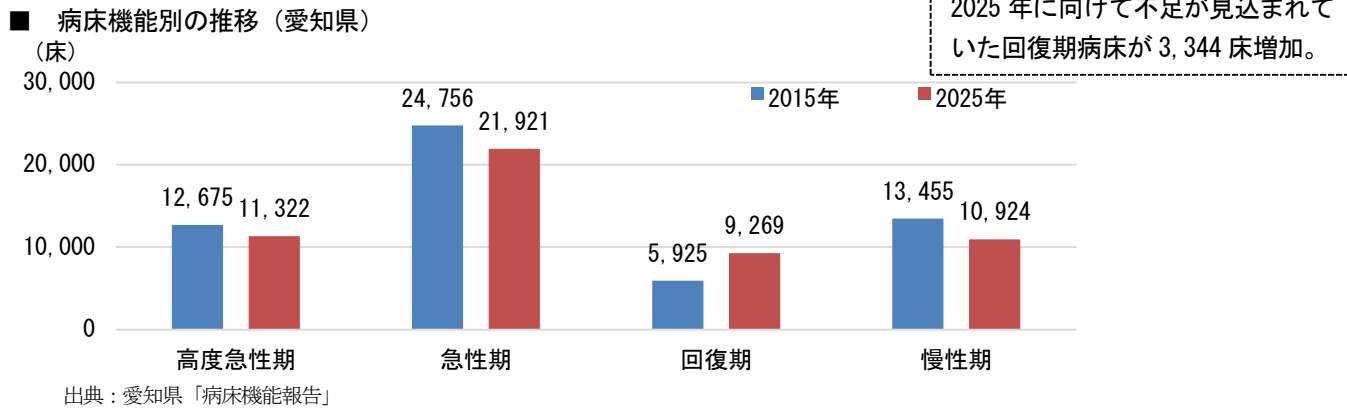
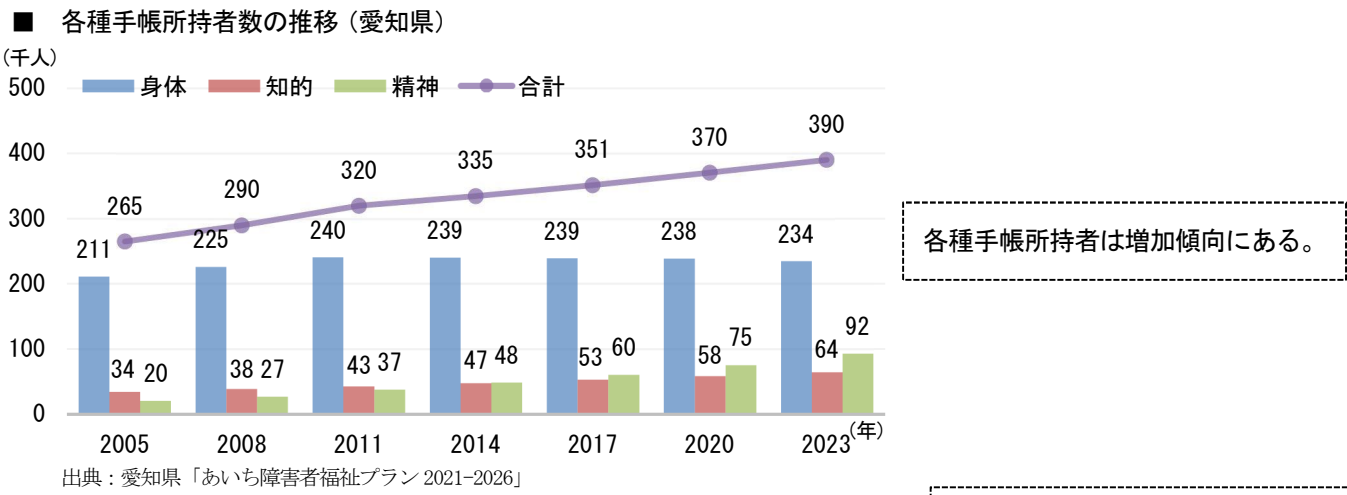
■ 安心できる医療体制の構築

- 回復期機能を持つ病床への転換支援 ▶回復期機能の病床数：9,269 床(2025 年 7 月 1 日現在)
- 在宅歯科医療対策の推進 ▶在宅療養支援歯科診療所の割合:18.1%（2025 年度）
- 愛知県地域医療支援センターでの医師の地域偏在対応 ▶医師少数区域：1 区域（2025 年度）
- 看護職への再就業希望者の実務研修の実施

■ 困難を抱える女性・子ども・若者などへの支援

- DV防止に向けた市町村における相談体制整備の促進 ▶女性支援法に基づく基本計画策定：51 市町村（うち、女性計画 15 市町）、庁内連携会議等設置：28 市町村、女性の悩みごとやDVに関する専門の相談窓口設置：32 市
- こども家庭センターの設置促進及び機能強化支援 ▶設置市町村数：52 市町村（2025 年度）
- 県立学校へのスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置等 ▶スクールカウンセラー相談時間数・人数：高校 18,200 時間・65 人、附属中 1,038 時間・9 人、特支 昨年同様、スクールソーシャルワーカー配置人数：高校 10 人、附属中 9 人、特支 昨年同様
- 子ども食堂に対する開設費や物品等の更新費、学習支援や体験活動に資する物品購入費の助成の実施
- 放課後子ども教室・土曜日の教育活動・地域未来塾の実施 ▶放課後子ども教室：27 市町 346 教室、土曜日の教育活動：8 市町 152 講座、地域未来塾：18 市町村 74 校区
- ヤングケアラー支援関係者オンライン研修、ヤングケアラーの子ども・若者向けのオンラインサロン、子どもの権利に関する条例(仮称)の制定に向けた検討
- セーフティネット住宅登録制度による居住支援の実施 ▶供給数：69,459 戸（2025 年度）
- 愛知県カスタマーハラスメント防止条例の制定・防止対策の推進

【関連データ】



5 豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり

【進捗管理指標】

進捗管理指標	ビジョン策定時	2026 年頃の進捗目標	現状値
中小企業のテレワーク導入率	3 % (2019 年)	—	18.1% (2025 年)
愛知県ファミリー・フレンドリー企業の新規登録企業数	187 企業 (2019 年度)	—	85 企業 (2025 年度)
一般労働者の年間総実労働時間数	1,996 時間 (2019 年)	1,950 時間 (2025 年)	1,936 時間 (2025 年)
家計を主に支えるものの通勤時間中位数	28.7 分 (2018 年)	—	27.5 分 (2023 年)

■ 新技術を活用した効率的な働き方の促進

- あいちテレワークサポートセンターの設置・運営（2021 年度～）、中小企業等へのアドバイザー派遣（2024～2025 年度：262 回）、テレワーク関連セミナーの開催（2024～2025 年度：16 回）など、テレワークの普及促進
- 製造業を中心とした企業へのデジタル技術の導入支援（2024～2025 年度：20 社）、導入事例セミナーの開催（2024～2025 年度：7 回）
- 生成 A I の利活用促進を図る取組の実施（2023 年度～）
- オンライン化可能な行政手続の原則オンライン化 ▶オンライン化率：85.8%（2025 年度）
行政手続のオンライン申請率の向上 ▶ オンライン申請率：36.4%（2025 年度）

■ 多様で柔軟な働き方の促進

- 働き方改革の普及促進に向けた企業ニーズに応じたセミナー（2024～2025 年度：30 回）、課題解決型のワークショップ（2024～2025 年度：4 回）、シンポジウムの開催（2024～2025 年度：2 回）

■ ワーク・ライフ・バランスの更なる普及拡大

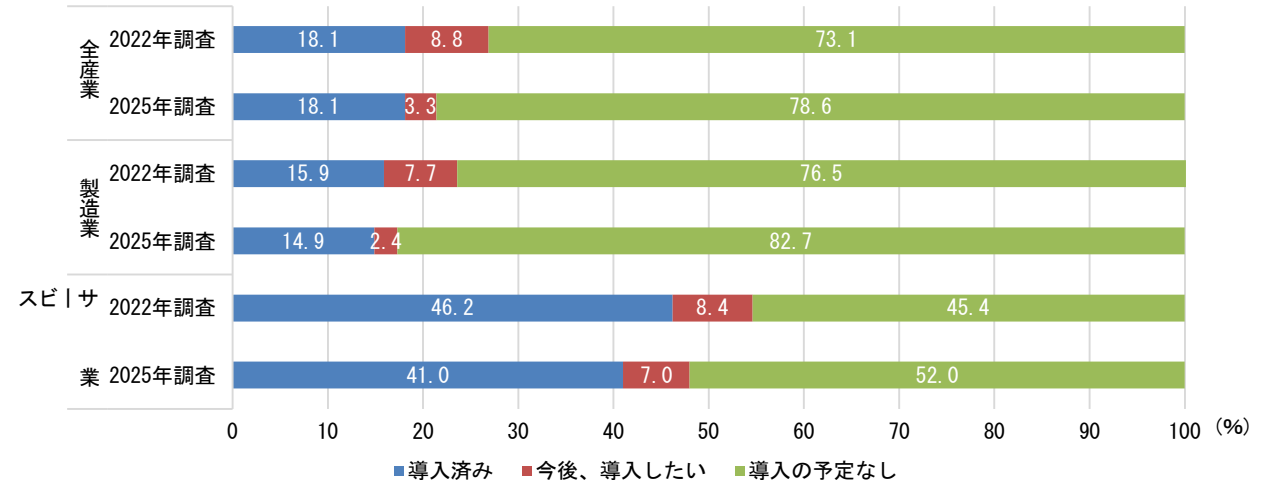
- ファミリー・フレンドリー企業登録制度の運営、普及啓発の実施、ワーク・ライフ・バランス普及コンサルタントの派遣（2024～2025 年度：29 回）、ファミリー・フレンドリー企業の表彰（2024～2025 年度：13 社）
- 仕事と介護の両立支援セミナー（2024 年度：3 回）、仕事と育児・介護の両立支援シンポジウム（2025 年度：1 回）、治療と仕事の両立支援に関するセミナー（2024～2025 年度：3 回）、専門家派遣（2025 年度：10 社）の実施、不妊治療と仕事の両立に関する相談（2024～2025 年度：32 回）の実施
- 「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」の賛同事業所の募集

■ 休み方改革の推進

- 経済界・労働界・教育界とともに愛知県「休み方改革」イニシアチブへの賛同企業・団体を集め、県全体で取組を推進
- 「県民の日学校ホリデー」及び「ラーケーションの日」の創設（2023 年度）、リーフレットによる周知
- 「愛知県休み方改革マイスター企業認定制度」の推進（2023 年度～）

【関連データ】

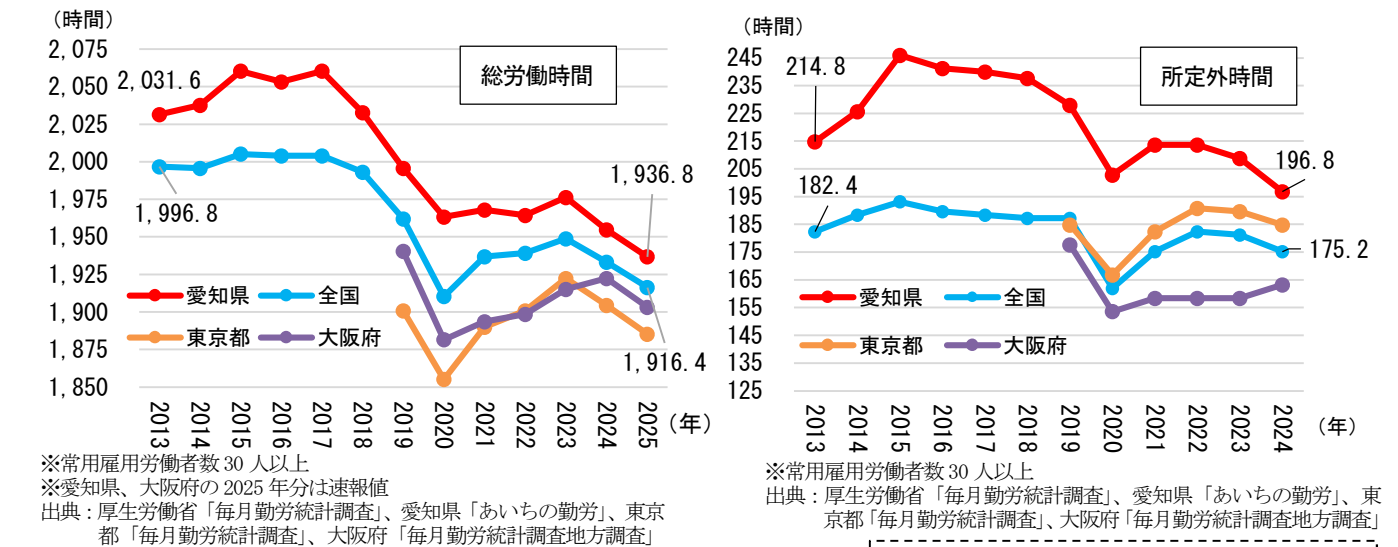
■ 県内中小企業におけるテレワークの導入状況（愛知県）



出典：愛知県「2025 年 10 月～12 月 中小企業景況調査結果」、「2022 年 10 月～12 月 中小企業景況調査結果」

製造業では、「既に導入済み」と回答した割合が 2025 年に 14.9%と、全産業を下回っている。一方、サービス業では、「導入済み」と回答した割合が 2025 年に 41.0%と、全産業を大きく上回るものの、2022 年から 2025 年にかけて 5.2 ポイント減少しており、揺り戻しがみられる。

■ 一般労働者の総労働時間の推移、所定外時間の推移（全国・愛知県）



※常用雇用労働者数 30 人以上

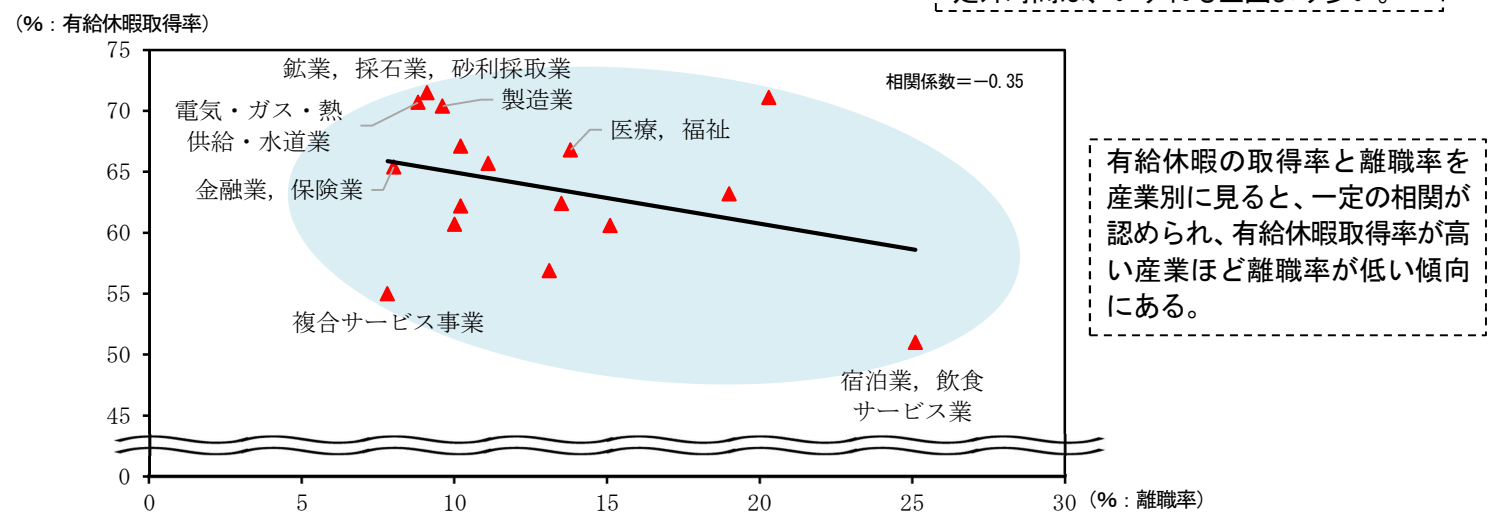
※愛知県、大阪府の 2025 年分は速報値

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、愛知県「あいちの勤労」、東京都「毎月勤労統計調査」、大阪府「毎月勤労統計調査地方調査」

※常用雇用労働者数 30 人以上

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、愛知県「あいちの勤労」、東京都「毎月勤労統計調査」、大阪府「毎月勤労統計調査地方調査」

■ 産業別の有給休暇取得率と離職率の関係（2024 年、全国）



※「取得率」は、(取得日数計/付与日数計) × 100(%)である。 ※「離職率」は、常用労働者数に対する離職者数の割合をいう。

出典：厚生労働省「労働市場分析レポート第 86 号 休暇取得等の影響について」を参考に、厚生労働省「雇用動向調査」、「就労条件総合調査」を基に愛知県政策企画局作成

6 イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり

【進捗管理指標】

進捗管理指標	ビジョン策定時	2026 年頃の進捗目標	現状値
製造品出荷額等の全国シェア	14.7% (2018 年)	15.1%程度 (2026 年)	15.5% (2024 年)
スタートアップと様々なプレーヤー間の共創による新規事業開発件数	10 件 (2019 年度)	—	107 件 (2024 年度)
次世代成長産業分野における立地件数	14 件 (2019 年度)	—	7 件 (2025 年度)
研究開発費の全国シェア	14.2% (2018 年度)	15.1%程度 (2026 年度)	12.3% (2025 年度)
農業産出額	3,115 億円 (2018 年)	3,180 億円程度 (2026 年)	3,551 億円 (2024 年)
農家当たりの生産農業所得	3,557 千円 (2018 年度)	—	6,151 千円 (2024 年度)

■ STATION Ai を中核とした国際的なイノベーション創出拠点の形成

- STATION Ai の整備推進・運営 (2024 年 10 月オープン)、あいち創業館の整備 (2024 年 11 月オープン)
- 「TechGALA Japan」の開催 (2024 年度～)、創業初期のスタートアップを対象としたピッチコンテストの開催 (2024 年度～)、起業支援金の支給と伴走支援等の実施 (2024～2025 年度：40 件)、愛知県の製造業に特化したオープンイノベーションコミュニティの運営 (2026 年度～)、ディープテック系スタートアップへの総合的な支援の実施 (2023 年度～)、スタートアップ向けの人材マッチングや採用イベントの開催 (2023 年度～) を始めとした STATION Ai プロジェクトの推進
- アメリカ (テキサス大学オースティン校、カリフォルニア大学バークレー校〈バークレー・スカイディック〉、テキサス州、ケンタッキー州)、シンガポール (シンガポール国立大学〈BLOCK71〉)、フランス (STATION F、INSEAD、Paris&Co、IMT Atlantique、Bpifrance、オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ地域圏、パリ市)、中国 (清華大学/Tus ホールディングス、上海交通大学、浙江大学)、ドイツ (NRW 州)、韓国 (慶尚南道)、ポルトガル (ポルトガル経済省、Startup Portugal)、スペイン (マドリード州) との連携促進
- ソーシャルイノベーションの創出支援を目的とするプラットフォーム (A-IDEA) の運営、官民連携によるイノベーションプロジェクトへの事業化支援 (2022 年度～)
- ソーシャルイノベーション創出基金の設置 (2025 年 7 月)

■ 次世代産業の振興

- 自動運転の社会実装に向けた実証実験の実施 (名古屋市都心部、知多半島道路、愛・地球博記念公園) (2025 年度～) ▶県内の自動運転実証実験件数：41 件 (2024～2025 年度)
- 中小・中堅自動車サプライヤーの販路拡大を支援する大規模展示会への出展支援を補助 (2025 年度～)

【関連データ】

■ 国別ユニコーン企業数 (2026 年 7 月現在)

企業価値 10 億ドル超の非上場企業であるユニコーン企業数を見ると、我が国は5社であり、世界第 19 位に位置。

順位	国名	ユニコーン企業数
	総数	1,405
1位	米国	806
2位	中国	166
3位	インド	67
4位	英国	66
5位	ドイツ	37
6位	フランス	31
7位	イスラエル	26
8位	カナダ	22
9位	ブラジル	20
10位	シンガポール	17
	：	
19位	日本	5

出典：CB Insights「The Complete List Of Unicorn Companies」

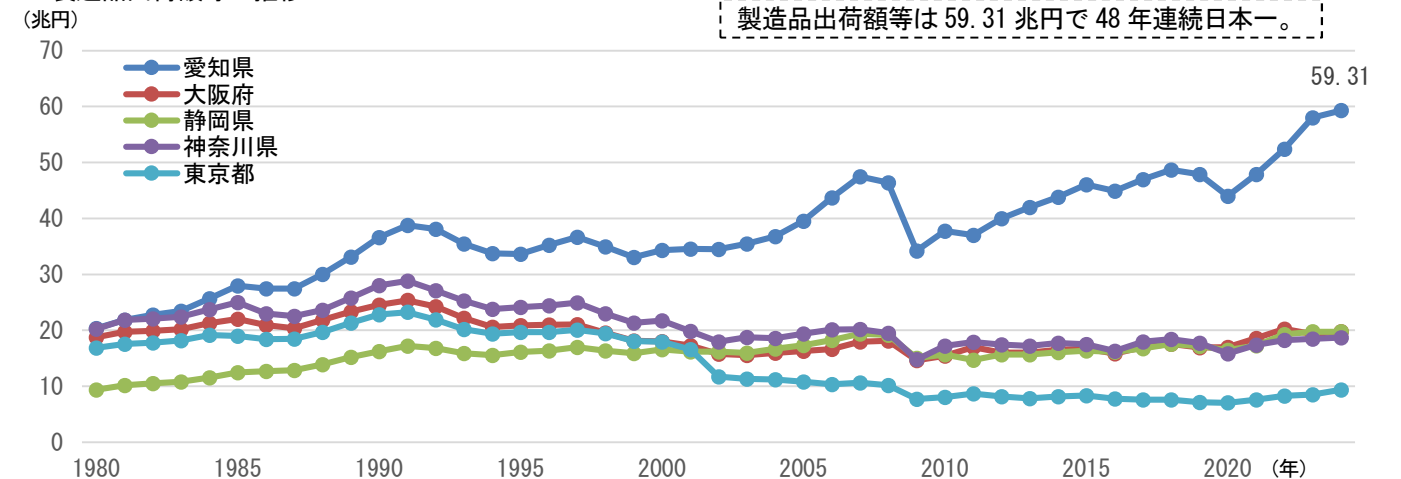
■ 都道府県別大学発スタートアップ数 (2025 年度)

都道府県別の大学発スタートアップ数を比較すると、本県は全国第 5 位で、全国シェア 3.8%。

順位	都道府県	大学発スタートアップ数	全国シェア (%)
	全国	6,096	
1位	東京都	2,373	38.9
2位	大阪府	503	8.3
3位	京都府	377	6.2
4位	神奈川県	290	4.8
5位	愛知県	234	3.8
6位	北海道	205	3.4
7位	福岡県	186	3.1
8位	兵庫県	173	2.8
9位	茨城県	169	2.8
10位	宮城県	152	2.5

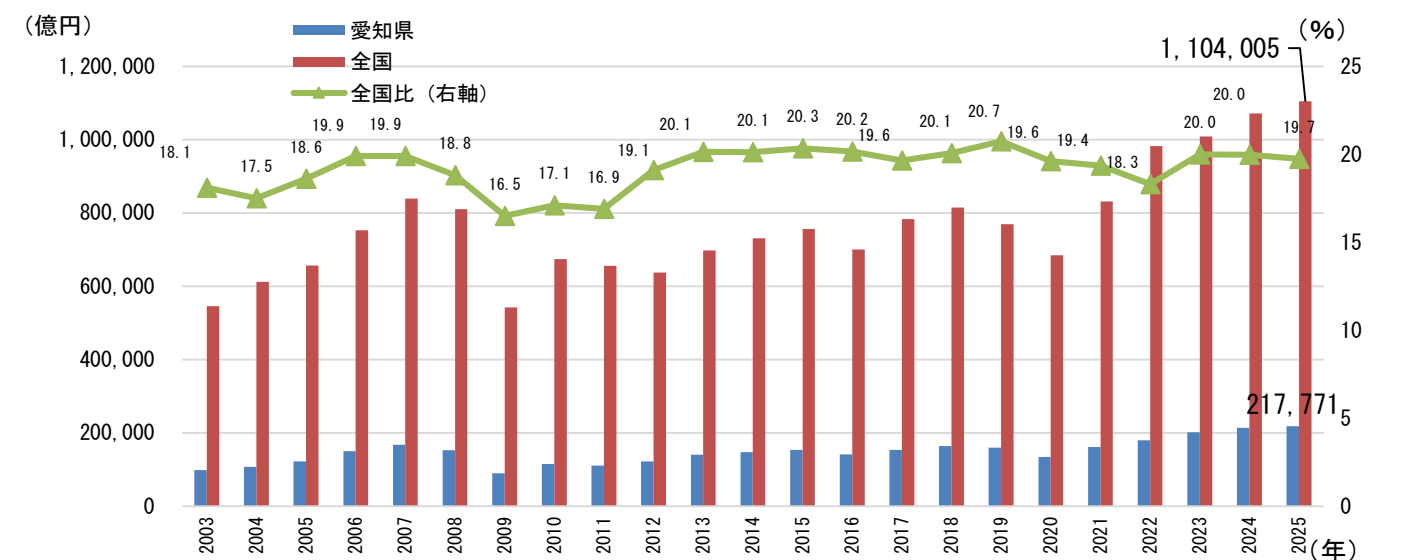
出典：経済産業省「令和 7 年度産業技術調査 (大学発ベンチャー実態等調査) 報告書」

■ 製造品出荷額等の推移



出典：2025 年経済構造実態調査 (製造業事業所調査) (総務省・経済産業省)
(2011、2015、2020 は経済センサス活動調査 (総務省・経済産業省)) (2019 以前は工業統計表 (総務省・経済産業省))

■ 輸出額 (愛知県・全国) 及び愛知県の輸出額の全国シェアの推移



※名古屋港・三河港・衣浦港・中部国際空港の計
出典：(公財) あいち産業振興機構「愛知県内貿易港の輸出入動向」

本県の輸出額は 5 年連続で増加。全国に占める割合は、近年は 20%前後で推移。

○水素ステーションの整備・運営に対する補助、燃料電池商用車（FCトラック、FCバス、FCタクシー）の導入に係る補助

○アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区制度の規制の特例措置、税制上等の支援措置の活用

▶中部地域における航空宇宙産業の生産高：0.87 兆円（2024 年）

○あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムにおける、エアロマート名古屋等の展示会・商談会への出展支援による販路開拓の支援や、学生等に対する魅力発信イベント、航空機需要の状況に応じた専門家によるコンサルティングや商談支援

▶海外企業と県内企業との商談件数：年間 201 件（2024 年度）

○あいちロボット産業クラスター推進協議会の運営及び企業間連携の促進、介護・リハビリ支援ロボットの導入・活用支援、無人飛行ロボット（ドローン）の実証実験や人材育成支援による活用促進、現場の用途に即した実証実験等によるサービスロボットの社会実装の推進

▶サービスロボット実用化支援・相談対応件数：97 件（2025 年度）

▶ロボット製造業の製造品出荷額等：1,448 億円（2024 年）

○地域の行政や経済団体、企業で構成する「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」における水素・アンモニアのサプライチェーン構築及び利活用を推進する普及啓発等の実施

○市町村と連携する県内再投資の支援（2024～2025年度：採択55件）、産業競争力強化に資する製品等を製造する企業等の企業立地に対する支援（2024～2025年度：採択8件）、ソフト系IT企業の県内進出支援（2024～2025年度：採択2件）

▶産業立地促進税制を利用した企業数：29 社（2024～2025 年度）

○産業立地・再投資促進セミナー（県内、東京、大阪）の開催、産業立地サポートステーションによる工場用地や立地優遇施策等の立地関連情報の提供

▶産業立地サポートステーションによる企業訪問・相談件数：2,126 件（2025 年度）

○企業用地の造成（内陸用地 15 地区、臨海用地 3 地区）（2024 年度～2026 年度（事業完了地区を含む））

○知の拠点あいち重点研究プロジェクト（V期）の実施（2025～2028 年度、4 分野）

○あいち産業科学技術総合センター、あいちシンクロトン光センター等における研究開発と活用促進

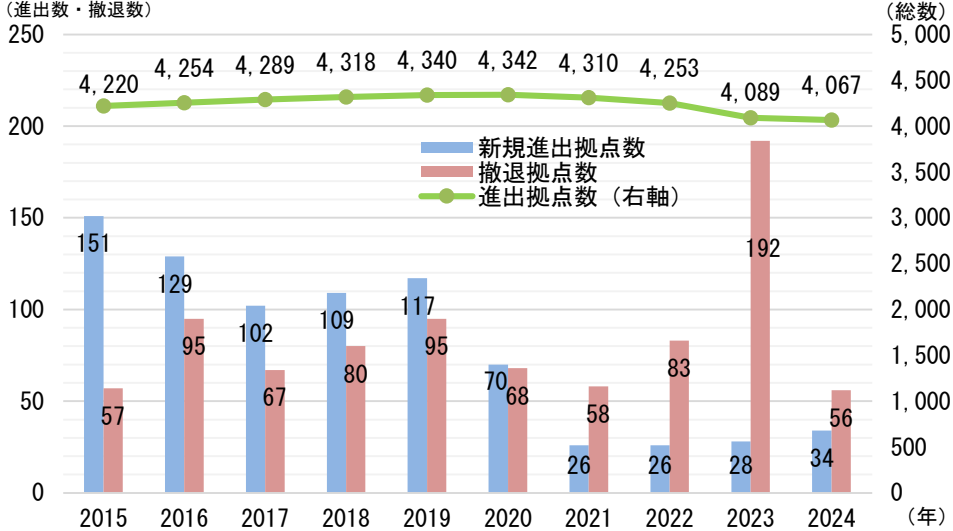
▶県が主導する大学等との共同研究件数及びあいち産業科学技術総合センターにおける共同研究数：27件（2025年度）

○新あいち創造研究開発補助金による研究開発や実証実験の支援（2025年度：採択65件）

▶新あいち創造研究開発補助金の活用による商品化件数：152件（2025年度）

〔関連データ〕

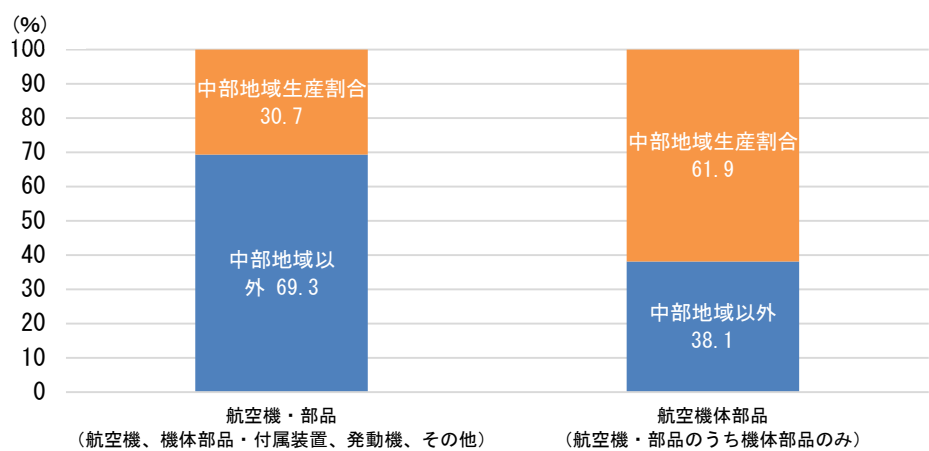
■海外拠点の進出数、撤退数及び総数の推移（愛知県）



2021 年以降、撤退数が進出数を上回る状況が続いており、2023 年は突出して増加した。新型コロナウイルス感染症の影響や、米中貿易摩擦の長期化、ロシアのウクライナ侵攻といった地政学リスクの高まり等が要因と考えられる。

出典：（公財）あいち産業振興機構「2024 年における愛知県内企業の海外事業活動調査結果」

■航空機・部品、航空機体部品の生産額の全国割合（2024 年）

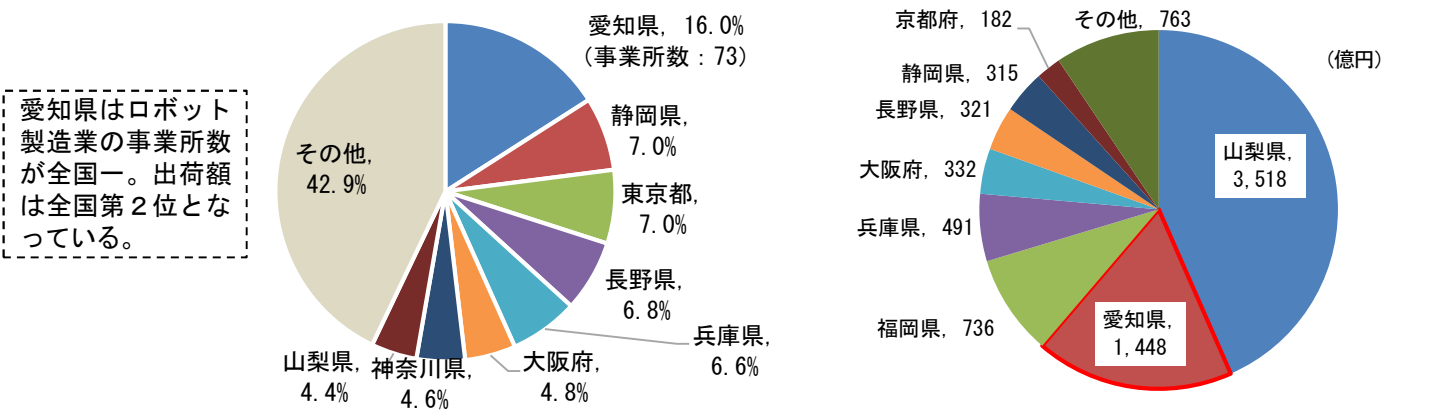


※富山、石川、岐阜、愛知及び三重の 5 県集計

出典：中部経済産業局「2024 年生産動態統計管内集計結果」（2025 年 11 月）

本県を中心とする中部地域は、日本の航空機・部品生産額の約 3 割、航空機体部品では約 6 割を占める。

■ロボット製造業の事業所数の割合と製造品出荷額等（都道府県別）



※産業細分類名のうち「ロボット製造業」の事業所数の合計

出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」（2025 年）

※産業細分類名のうち「ロボット製造業」の製造品出荷額の合計

■知の拠点あいち重点研究プロジェクトV期)の概要

研究対象分野 (実施テーマ数)	4 分野 (18 研究テーマ)
実施期間	2025 年度から 2028 年度まで
参加機関	22 大学 5 研究開発機関等 41 社

V期概要

(研究対象分野)

 マニファクチャリング

 カーボンニュートラル

 ヘルスケア

 アグリ・フィッシュ

(特徴)

- ・国際連携の拡大(海外及び県外大学等の参画)
- ・スタートアップとの協業(スタートアップ参画を優遇、マッチング支援)
- ・研究成果の橋渡し支援(海外支援機関による技術的調査、市場の見極め等)

○経済安全保障に関する協議会の運営（2022年11月～）、シンポジウムの開催（2023年度）、ワークショップの開催（2025年度）、ホームページによる普及啓発の実施

■ 中小・小規模企業の持続的発展と生産性の向上

○デジタル技術の導入・利活用の支援、先進的なデジタル技術を活用したユースケースの創出、情報セキュリティ対策支援とデジタル技術活用についての相談対応

○あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金による新製品開発・販路拡大の支援（2024～2025年度：96件）、商工会・商工会議所等が行う経営改善普及事業に対する助成（2024～2025年度：79団体）、あいち産業振興機構における経営・技術等の相談対応等の総合的な支援

▶ワンストップ支援窓口の利用件数：47,345件（2021～2025年度）

○新技術を現場で利活用できる人材やモノづくり産業を支える技能人材等の育成、経営課題等を解決する人材の確保支援、人手不足業界企業の魅力発信、学生等とのマッチング支援（2023年度～）

○愛知ブランド企業の認定、発信等による中小・小規模企業の魅力の発信

○海外市場とのマッチングや展示会等への支援、産地への専門家派遣の実施、人材の確保支援等による地場産業の持続的な発展の支援

▶地場産業の産地企業や団体の販路拡大等の支援件数：年間13件（2021～2025年度）

○地元の生地をPRするファッションイベントの開催（2025年度）

■ 産業人材の育成・確保

○デジタル人材育成のためのアドバイザー派遣や、社内研修実施への伴走支援、生成AI活用人材育成研修を始めとした現場のリーダーや一般社員などの階層に応じた人材育成研修の実施

○県内大学と企業等が連携して行う課題解決型学習（PBL）の実施促進

○ロボット製作とプログラミングによる制御を競い合う競技大会の開催（2024～2025年度：参加者293名）

○出張発明クラブやサイエンス実践塾の開催、全国少年少女チャレンジ創造コンテスト全国大会の招致等の科学技術に親しむ機会の充実

○イノベーション創出する若手研究者の研究に対する奨励（3部門（基礎科学研究部門、基礎研究部門・応用研究部門））

○技能五輪全国大会・全国アビリンピック開催を通じた技能尊重気運の醸成、小中高校生の大会見学支援

○2028年技能五輪国際大会の開催準備

▶事業に参加して技能に興味・関心を持った児童・生徒の割合：86.8%（2025年度）

○STEAM教育の推進、スーパーサイエンスハイスクールにおける国内外のトップレベルの大学・企業等での体験研修、愛知総合工科高等学校専攻科における企業との連携推進等の特色ある教育の推進

○外国人材の受入を検討する企業の相談対応及び専門家による伴走支援の実施、合同企業説明会等の開催

【関連データ】

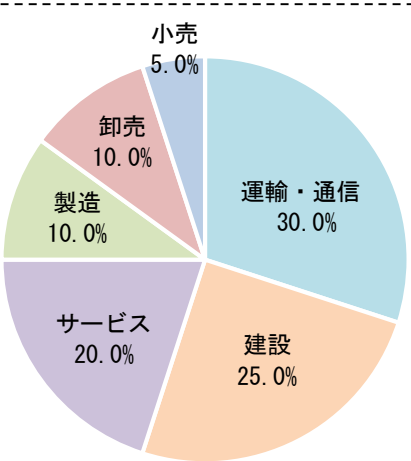
■中小企業の経営上の問題点（愛知県）

業種	順位	2025年10～12月期		2026年1～3月期		2026年4～6月期	
製造業	1位	原材料高	41.5%	原材料高	44.5%	原材料高	63.2%
	2位	売上の不振	40.4%	売上の不振	41.7%	売上の不振	41.1%
	3位	人件費の増加	33.4%	人件費の増加	32.8%	人件費の増加	26.8%
卸・小売業	1位	仕入価格の上昇	50.6%	仕入価格の上昇	51.4%	仕入価格の上昇	58.6%
	2位	売上の不振	47.5%	売上の不振	48.1%	売上の不振	41.4%
	3位	人件費の増加	28.0%	人件費の増加	28.0%	人件費の増加	27.7%
建設業	1位	人手不足	53.8%	資材高 人手不足	50.8%	資材高	75.4%
	2位	資材高	46.2%	受注の不振	32.2%	人手不足	39.1%
	3位	受注の不振	29.2%	人件費の増加	30.5%	受注の不振	30.4%
サービス業	1位	売上の不振	39.6%	売上の不振	42.2%	売上の不振	43.6%
	2位	人件費の増加	36.6%	人件費の増加	36.7%	人件費の増加	36.2%
	3位	人手不足	27.7%	人手不足 外注コスト増	30.0%	外注コスト増	29.8%

※本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える
出典：愛知県「中小企業景況調査」

■「人手不足倒産」の業種別構成比（2025年）
（東海3県（愛知・岐阜・三重））

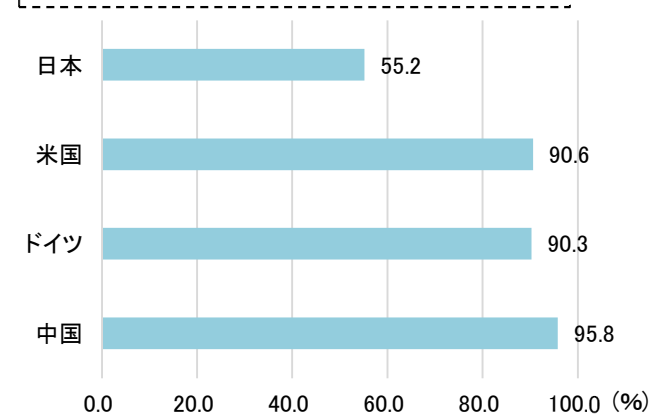
「人手不足倒産」の業種別構成比は「運輸・通信」の割合が最も高く、次いで「建設」、「サービス」となっている。



出典：（株）帝国データバンク名古屋支店「東海3県の『人手不足倒産』動向調査（2025年）」

■業務における生成AIの活用状況

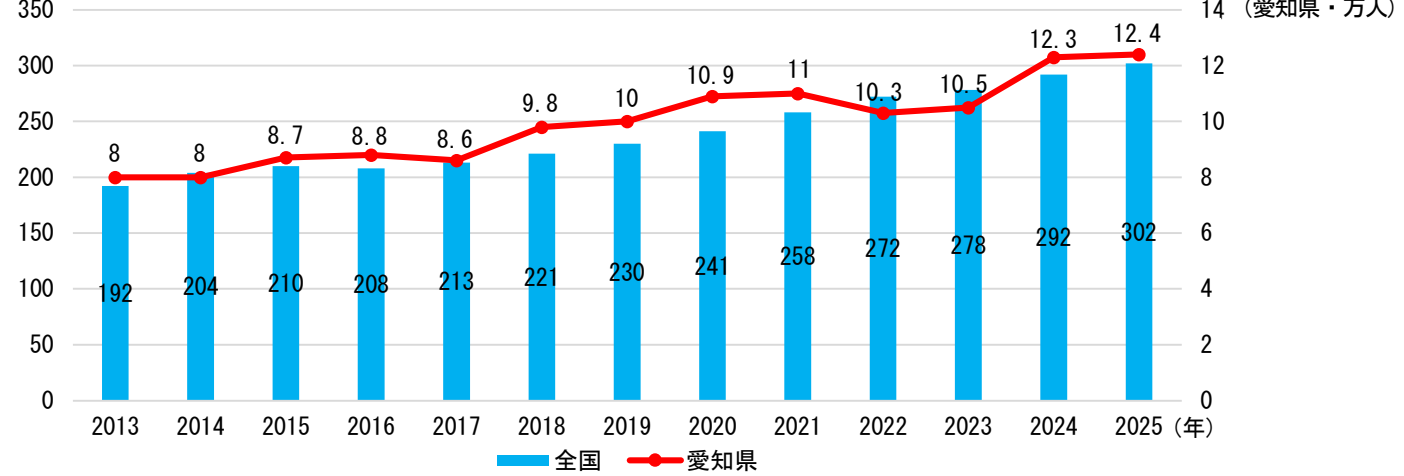
我が国は諸外国に比べ、生成AIを業務で活用している割合が低い。



※メールや議事録、資料作成等の補助
出典：総務省「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用への動向に関する調査研究」（2025）

■情報通信産業における就業者の推移（全国・愛知県）

（全国・万人）
本県の情報通信産業における就業者数は12万4千人で、全国の4%程度にとどまっている。



出典：総務省「労働力調査（基本集計）2025年（令和7年）平均結果」、「あいちの就業状況」

■ スマート農林水産業等による生産力の強化

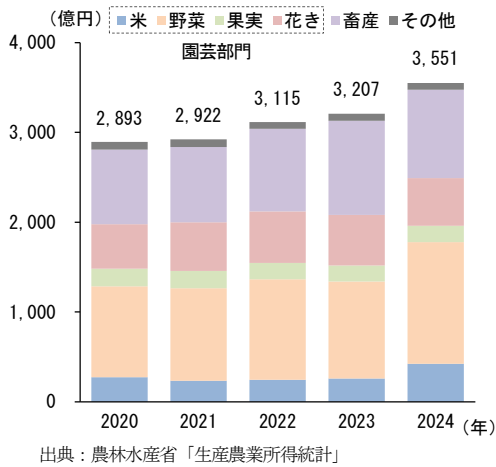
- スマート農業技術の普及や農業イノベーションプロジェクト等によるスマート農業の推進
- 森林クラウドシステムの活用やICTの導入・定着支援によるスマート林業の推進
- カキやアサリなどの新しい養殖技術の導入のための実証等による水産資源の変動への対応
- 生産性を高める農業技術や幅広い需要に応える戦略的な品種の開発
- 種苗生産技術・育林技術に関する研究によるエリートツリー苗木の供給体制の整備
- あいち農林漁業スタートガイド「あいちから」による情報発信、農起業支援ステーション等による就農相談、農業生産技術・経営改善の指導、農業法人化に向けた取組支援、愛知県林業労働力確保支援センターや漁業就業者確保育成センター等と連携した就業相談や研修などによる、農林水産業の担い手確保・育成と経営体強化
- 女性農業者の育成、農福連携の推進による多様な担い手の確保・育成
- 農地の大区画化や集積・集約化、用水路のパイプライン化、農道整備、林道の整備・保全や木材加工施設の整備、漁礁漁場等の造成や漁港の共同利用施設の整備による生産基盤の整備
- 農林水産業の鳥獣被害防止対策への取組支援や捕獲従事者の育成、愛知産ジビエの販路拡大
- 老朽化した農業水利施設等の機能の維持、農業・農村の多面的機能の維持・向上に対する支援
- 牛由来のメタンを抑制する環境負荷低減対策の推進等による持続可能な農林水産業の実現

■ 県産農林水産物の需要拡大

- 主要品目や次代を担う県開発品種等のブランド化による県産農産物のブランド力強化
- SNS等を活用した情報発信、トップセールスによる県産農林水産物のイメージアップの推進
- 「花いっぱい県民運動」、「あいち花マルシェ」による「花の王国あいち」のPR
- 幅広い需要に応える戦略的な品種の開発・家畜系統の造成、新品種等の知的財産権の取得
- 農林漁業者等の個別相談、商品開発や販路拡大への支援による6次産業化の推進
- プロジェクトチームによる販売戦略の作成、商談会での販路開拓による輸出の促進
- SDGsや環境負荷低減に貢献する愛知県版地産地消の取組「いいともあいち運動」の展開
- PR効果の高い民間施設での県産木材利用に対する支援等による県産木材の利用拡大
- GAPに取り組む生産者への支援や、家畜伝染病発生予防対策の強化による安全安心な食の確保
- 食育推進ボランティアの活動支援、あいち食育いきいきシンポジウムの開催による食育の推進

【関連データ】

■ 農業産出額の推移（愛知県）



■ 農業イノベーションプロジェクトの成果

スマートフォンを用いたシソの病害虫高精度AI診断

愛知県の農業産出額は、3,551億円で、全国第8位となっている。園芸及び畜産部門が全国上位にあり、野菜が第5位、麦類が第6位、鶏卵が第5位、乳用牛が第8位等となっている。また、花きの産出額は、1962年以降63年連続で全国第1位となっている。

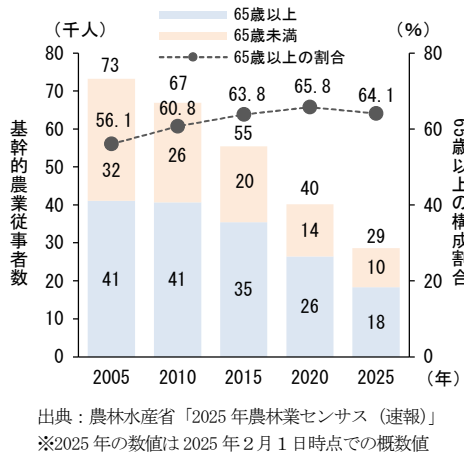
■ データを活用した農業を行っている農業経営体の割合（全国）

順位	都道府県	割合（％）
1位	北海道	70.9
2位	青森県	49.8
3位	和歌山県	47.5
4位	新潟県	47.2
5位	宮城県	46.9
...	...	...
26位	愛知県	37.8

（※）全国平均 40.0%
出典：農林水産省「2025年農林業センサス（速報）」
※2025年2月1日時点での概数値

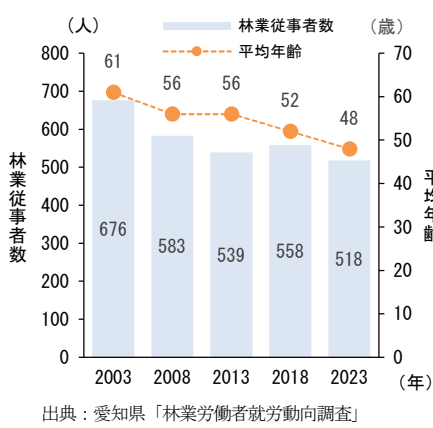
活用している割合は約4割で、全国平均と同等となっている。

■ 基幹的農業従事者数の推移（愛知県）



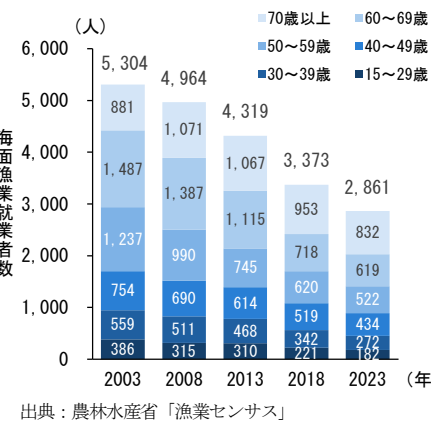
従事者数は、2015年から2025年までの10年間で約5割減少している。

■ 林業従事者数の推移（愛知県）



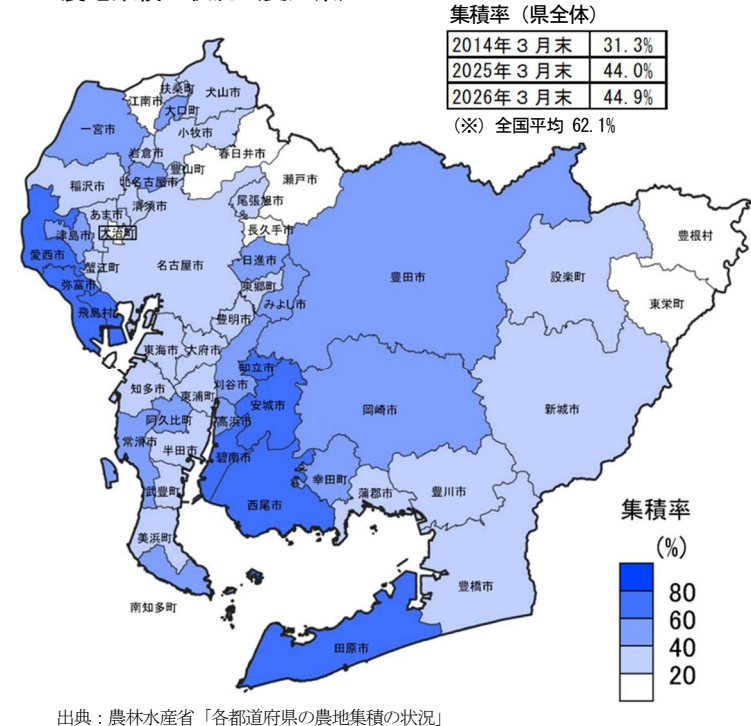
従事者数は、2013年以降、概ね横ばいで推移している。

■ 漁業従事者数の推移（愛知県）



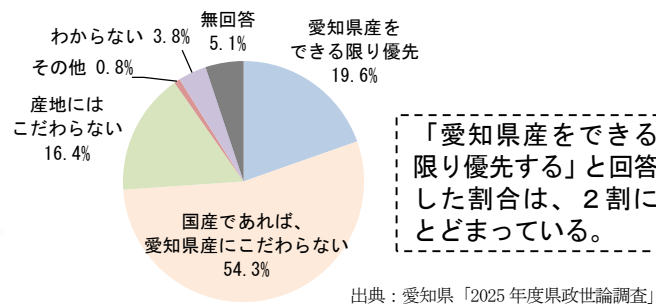
従事者数は、2013年から2023年までの10年間で約3割減少している。

■ 農地集積の状況（愛知県）

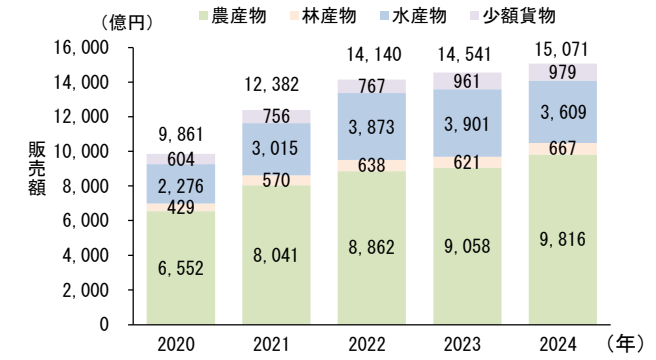


集積率は増加傾向であるが、全国平均を下回っている。

■ 県産農林水産物を購入する割合（愛知県）



■ 農林水産物の輸出額の推移（全国）



農林水産物等の輸出額は、年々増加傾向にある。

7 世界とつながるグローバルネットワークづくり

【進捗管理指標】

進捗管理指標	ビジョン策定時	2026 年頃の進捗目標	現状値
国際会議の開催件数	216 件（2018 年）	260 件（2026 年）	96 件（2024 年）
外国人延べ宿泊者数	363.4 万人泊（2019 年）	—	390.5 万人泊（2024 年）
輸出額の全国シェア	20.7%（2019 年）	—	20.0%（2024 年）
外国企業の誘致件数	9 件（2019 年）	35 件 （2024～2026 年度累計）	30 件 （2021～2025 年度累計）
県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数	1,183 人（2018 年）	1,600 人（2026 年）	約 1,700 人（2024 年）

■ Aichi Sky Expo の活用などによる MICE の誘致・開催と国際観光都市の実現

- 国際見本市、国際会議等の戦略的な誘致推進、Aichi Sky Expo 活性化推進機構を通じた新たな展示会需要の創造
- 愛知・名古屋 MICE 推進協議会による地域が一体となった取組の推進
- MICE を核とした国際観光都市の実現をめざす魅力ある機能整備の具体化に向けた検討

■ アジア・アジアパラ競技大会を活用した戦略的なネットワークづくり

- アジア・アジアパラ競技大会に向けたあいちの農林水産業魅力向上、県内企業が持つ技術の活用や販路拡大の支援等による「Made in AICHI」のブランド力強化

■ グローバル市場の更なる獲得と海外からの投資促進

- あいち国際ビジネス支援センター、海外産業情報センター・サポートデスク、ジェトロとの連携による海外進出企業に対する総合的な支援、海外見本市等への出展や知的財産等に関する支援による中小企業の海外販路開拓への支援
- 覚書に基づくタイ、インドネシア、山東省、AuRA 地域圏、フィリピンとの経済交流の推進
- 外国企業の誘致促進・海外からの投資促進

■ 海外からの人材獲得

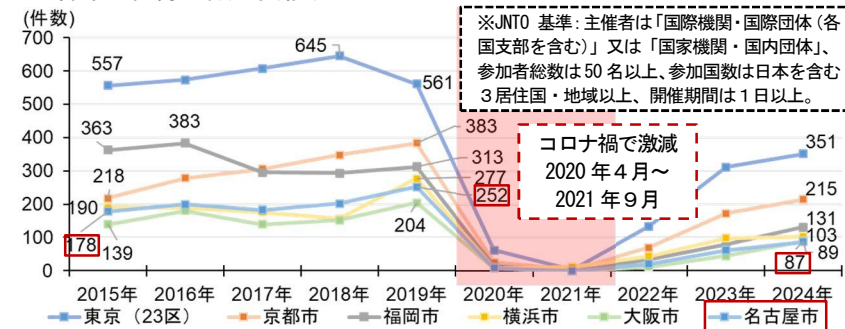
- 留学生の受け入れ促進、県内企業への就職促進
- インターナショナルスクールの整備促進
- 外国人起業家の受入れ拡大や起業の促進

■ 海外とのパートナーシップの構築

- 知事渡航による交流推進、友好提携先との交流推進、高校生の交流推進

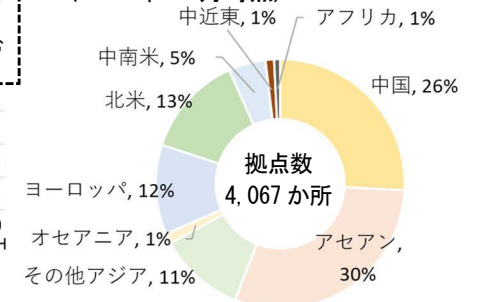
【関連データ】

■ 都市別国際会議の開催状況



出典：日本政府観光局（JNTO）「MICE の誘致・開催支援 暦年別国際会議統計」

■ 県内企業の進出先の国・地域別分布（2024 年 12 月時点）



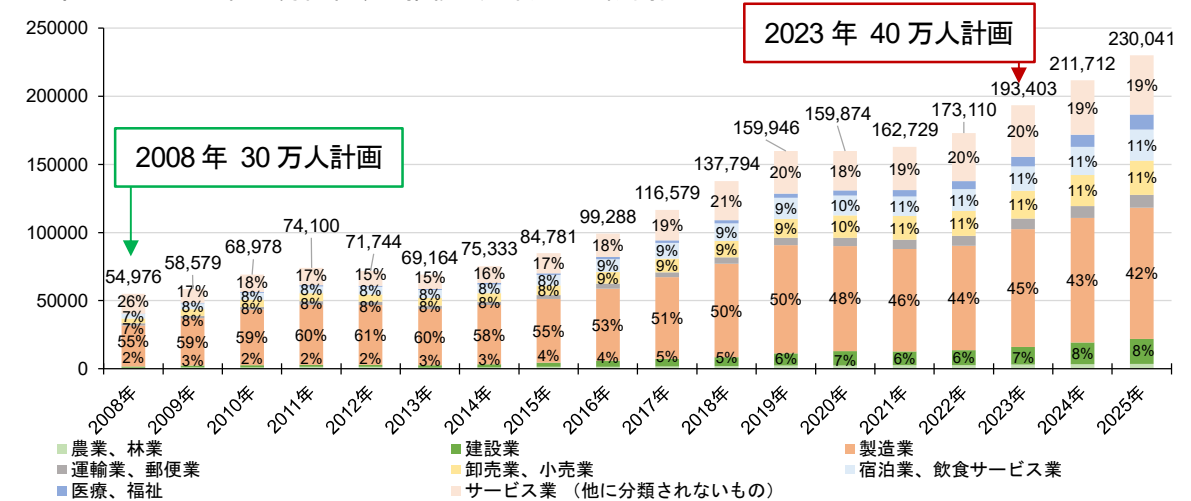
出典：公益財団法人あいち産業振興機構
『「2024 年における愛知県内企業の海外事業活動」調査結果』

■ 都道府県別・在留資格別外国人数（2025 年 10 月時点）

	全在留資格計	専門的・技術的分野の在留資格	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能	技能実習	身分に基づく在留資格	うち定住者
東京	652,251	276,165	200,507	36,040	48,162	157,708	30,217
愛知	249,076	79,202	47,874	22,746	35,467	101,335	18,770
大阪	208,051	64,680	35,252	22,499	29,996	50,203	12,814
神奈川	148,888	50,401	28,717	14,585	24,032	39,296	7,819
埼玉	133,049	36,983	18,437	14,554	20,877	36,869	6,400

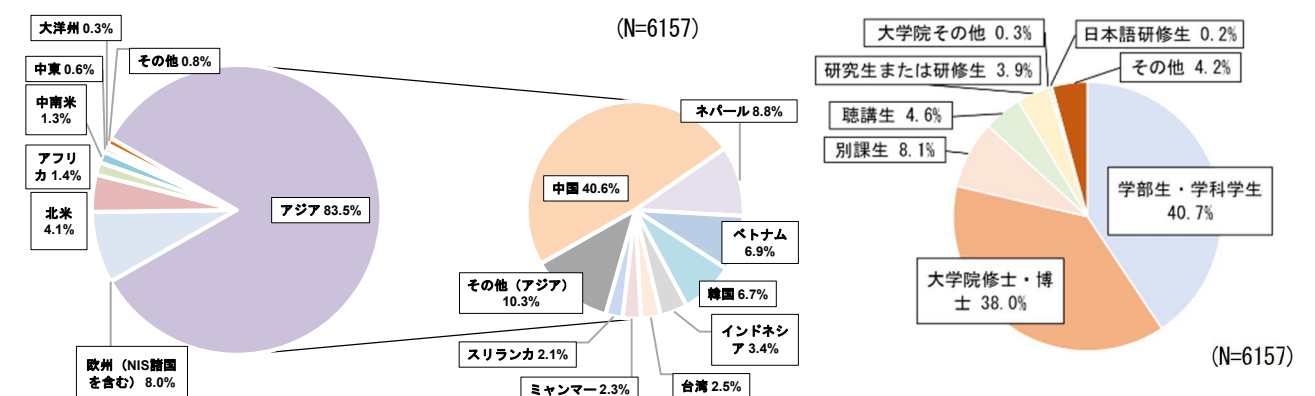
出典：愛知労働局「令和 7 年 10 月末時点における愛知県の『外国人雇用状況』の届出状況について」

■ 県内における外国人労働者数の推移と産業別の内訳割合



出典：愛知労働局「令和 7 年 10 月末時点における愛知県の『外国人雇用状況』の届出状況について」

■ 県内留学生における国籍別内訳割合および身分別内訳割合（2025 年 5 月 1 日時点）



出典：愛知県留学生交流推進協議会「愛知県の身分別留学生数」

8 日本中央回廊の中央を担う大都市圏づくり

【進捗管理指標】

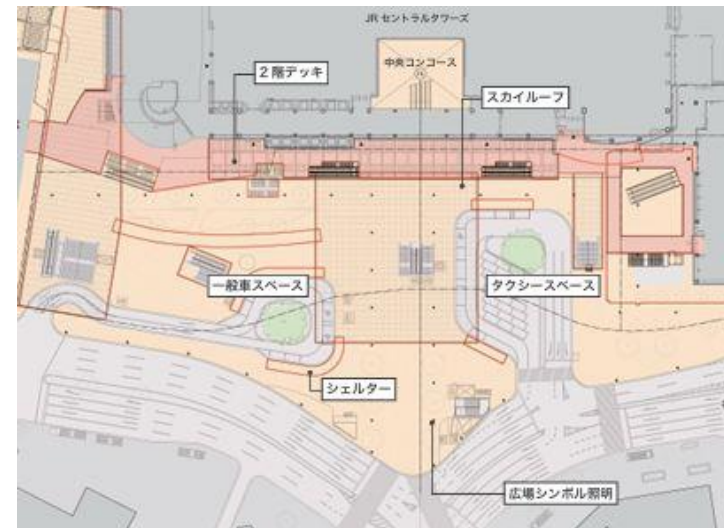
進捗管理指標	ビジョン策定時	2026 年頃の進捗目標	現状値
主要な拠点間のアクセスを強化する道路整備延長	—	—	36.9km (2021-2025 年度累計)
中部国際空港旅客数	1,260 万人 (2019 年度)	—	1,159 万人 (2025 年度)
県内港の貿易収支	8 兆 9,150 億円 (2019 年)	—	11 兆 2,805 億円 (2024 年)
企業の本所（本社・本店）の数の全国シェア	6.2% (2016 年)	6.5% (2025 年)	6.2% (2021 年)
労働力人口の全国シェア	6.1% (2019 年)	6.4% (2025 年)	6.2% (2025 年)

■ 中京大都市圏の拠点性の向上

- リニア中央新幹線建設促進期成同盟会（全国・県）の活動等を通じたリニア中央新幹線の整備促進
 - ▶契約済み工区延長：約 90%、用地取得：約 85%、発生土活用先の確定：約 85%（2026 年 3 月末時点）
- 名古屋駅のスーパーターミナル化に向けた民間事業者や名古屋市等と連携した取組の推進
- 名古屋駅から圏域内主要都市への「40 分交通圏」の拡大
 - ▶知立駅連続立体事業：三河知立駅の移設開業（2024 年 3 月）、三河線（碧南方面）の仮線切替（2024 年 12 月）
- 名古屋高速道路の高速道路出入口の追加、渡り線の整備による総合的なネットワークの充実
 - ▶新洲崎地区：本体工事、黄金地区・栄地区：本体工事着手に向けた取組
- 広域的な道路ネットワーク・主要幹線道路網の整備・早期事業化に向けた国等への働きかけ
 - ▶名豊道路（豊川為当 IC ～蒲郡 IC）：2025 年 3 月開通、三遠南信自動車道（東栄 IC ～鳳来峡 IC）：2026 年 3 月開通、名岐道路：2025 年 4 月国土交通省により事業化、2026 年 1 月名古屋高速道路公社により有料道路事業化
- 主要な拠点間のアクセスを強化する道路整備 ▶県道羽島稲沢線新濃尾大橋：2025 年 5 月開通
- 尾張北部地域における MaaS の実証実験や南知多町における AI オンデマンド交通の実証実験など、新たなモビリティサービスの普及促進に向けた取組の実施
- 名古屋港の飛島ふ頭耐震強化岸壁（水深 15m）、金城ふ頭岸壁（水深 12m）の整備、新土砂処分場の整備に向けた国への働きかけ
- 衣浦港の衣浦ポートアイランドの耐震強化岸壁（水深 12m）・泊地・臨港道路の整備に向けた国への働きかけ、中央ふ頭西地区 6 号岸壁（水深 12m）の改良促進、外港地区高潮防波堤の改良促進
- 臨港道路東三河臨海線の整備推進に向けた国への働きかけ、三河港の神野地区における 4 号岸壁（水深 10m）の改良促進、蒲郡地区ふ頭用地の整備、明海地区の公共岸壁（水深 7.5m）の早期事業化

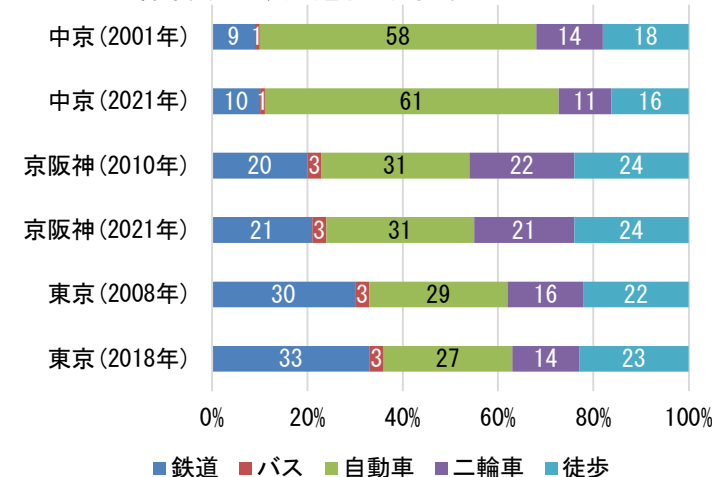
【関連データ】

■名古屋駅スーパーターミナル構想



出典：名古屋市「名古屋駅東側駅前広場デザイン計画」

■3大都市圏の代表交通手段分担率

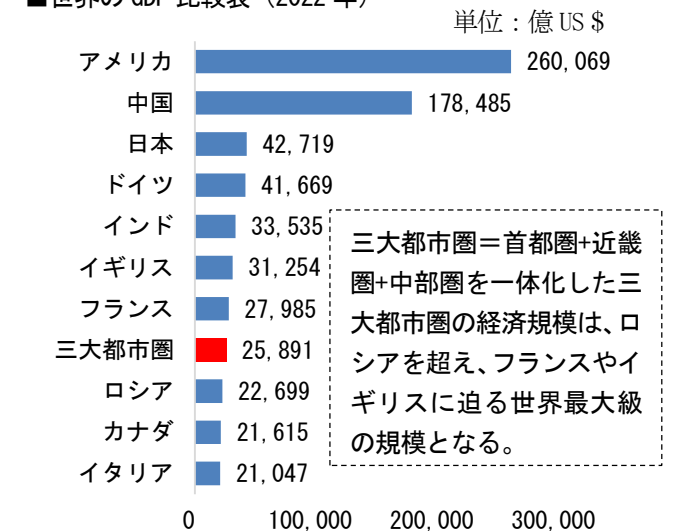


出典：各圏交通計画協議会「パーソントリップ調査」を基に
愛知県政策企画局作成

■知立駅連続立体事業

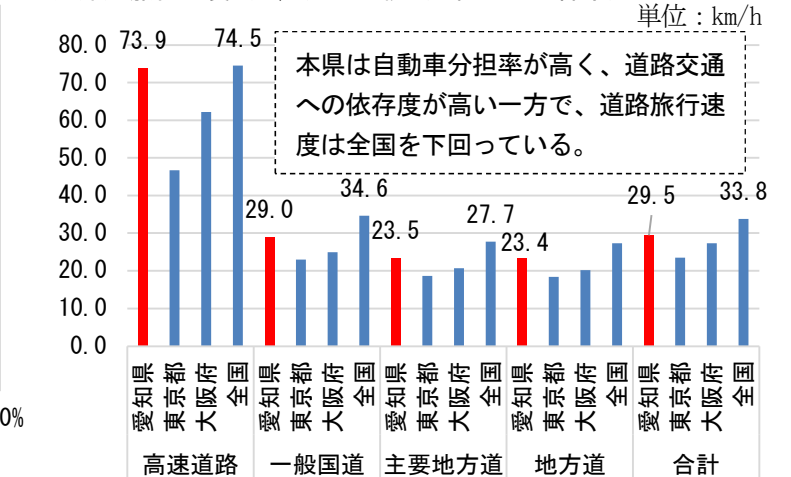


■世界の GDP 比較表（2022 年）



出典：IMF 及び内閣府経済社会研究所統計データを基に
愛知県政策企画局作成

■道路別旅行速度 (km/h) の比較（全国・三大都市）



出典：国土交通省「令和 3 年度全国道路・街路交通情勢調査」
を基に愛知県政策企画局作成

■新濃尾大橋



▶AAM ASIA 2025 の開催支援、若者を中心としたアウトバウンド促進事業の実施

○県営名古屋空港における着陸料等の減免などコミューター航空への支援、路線のPRの実施

○高級ホテルの立地促進、愛知県高級ホテル立地促進事業費補助金事業の運用

▶エスパシオ ナゴヤキャッスル開業（2025年10月）、コンラッド名古屋開業（2026年7月）

○地方拠点強化税制を活用した企業の本社機能の移転・拡充促進 ▶活用件数：7件（2023～2025年度）

○あいち・とこなめスーパーシティ構想の推進、中部国際空港島周辺地域における「あいちデジタルアイランドプロジェクト」の実施

○中部広域リージョン連携の取組を推進 ▶連携宣言：2025年11月

■ 交流圏の拡大に向けた戦略的広域連携

○北陸・中京間の鉄道アクセスの向上、東海道新幹線沿線の自治体や観光業者との交流、東西連携の推進、三遠南信地域連携ビジョン推進会議等への参画を通じた連携した取組の推進

■ 持続可能でスマートな地域づくり

○空き家対策に取り組む市町村に対する支援

▶あいち空き家活用広域マッチングプラットフォームの設置（2025 年度～）

○スマートシティモデル事業の推進（2024年度：7市実施）、スタートアップを活用した市町村のまちづくり支援（2025年度：8市町実施）

○市町村や商店街等による商店街活性化に向けた取組の支援 ▶支援数:年間 225 件(2025 年度)

○県立学校の長寿命化計画に基づく改修の推進、トイレ環境の改善、空調の整備、校舎の改築

- ▶ 明和高校（2026 年 4 月一部供用開始）、春日井高校（2025 年 4 月供用開始）2 校のデザインビルド（設計・施工一括発注）方式による改築

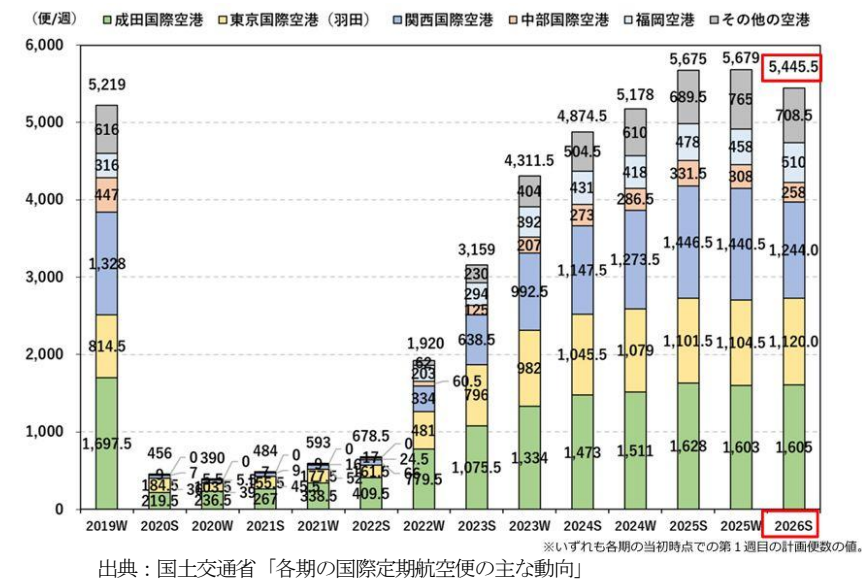
○県営住宅、道路、河川、海岸、港湾等の社会インフラの長寿命化計画に基づく維持管理の推進・効率化、ICT を活用した点検・診断等の効率化

○県有施設・社会インフラの共同化・分散化・適正化 ▶矢作川流域上下水道広域連携協議会設立（2025年12月）

○STATION Ai の整備・運営や民間事業者による有料道路の管理・運営、愛知国際アリーナ（IG アリーナ）の整備・運営における BT コンセSSION方式の導入

▶武豊北 IC：2026 年 2 月 28 日開通、阿久比 PA（上り）：2026 年 3 月 28 日開通

■主要国際空港の国際線便数

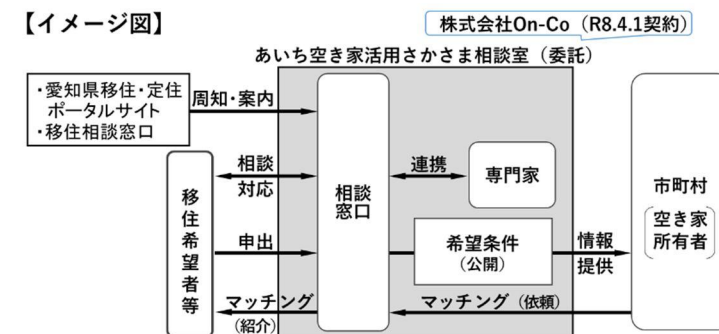


■ 3大都市から北陸圏へのアクセス

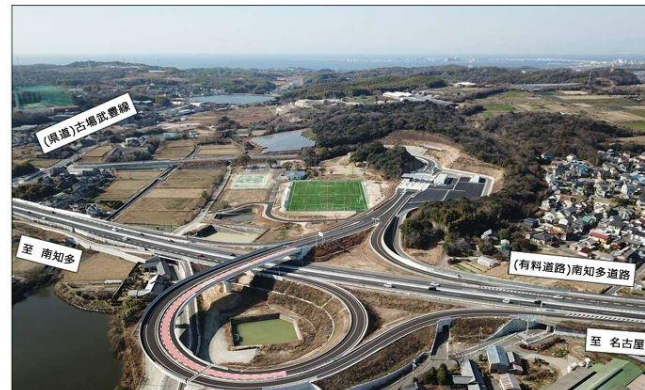
発地	手段	富山市	金沢市	福井市	備考
東京	自動車	4時間25分 8,870円	5時間5分 10,000円	5時間48分 11,400円	大泉IC
	鉄道	2時間7分 12,960円	2時間27分 14,380円	3時間0分 15,810円	東京駅
名古屋	自動車	2時間53分 5,990円	2時間32分 5,630円	1時間44分 4,160円	小牧IC
	鉄道	2時間41分 (乗換2) 11,570円	2時間17分 (乗換2) 10,380円	1時間40分 (乗換2) 8,260円	名古屋駅
大阪	自動車	3時間51分 8,020円	3時間11分 6,860円	2時間23分 5,440円	豊中IC
	鉄道	2時間51分 (乗換1) 10,290円	2時間19分 (乗換1) 9,410円	1時間50分 (乗換1) 7,290円	大阪駅
備考		富山IC、JR富山駅	金沢西IC、JR金沢駅	福井IC、JR福井駅	

資料：NEXCO 西日本及び J R 西日本 Web ページを基に愛知県政策企画局作成

■あいち空き家活用広域マッチングプラットフォーム

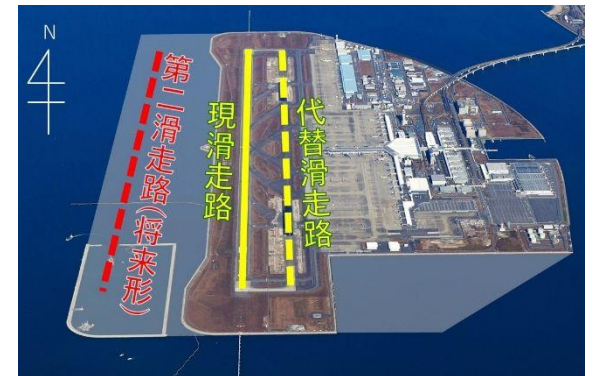


■武豊北 IC

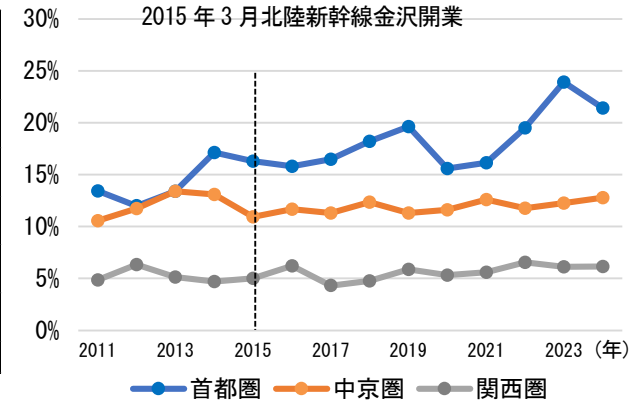


中部国際空港の国際線便数はコロナ過前の水準に回復していない。

■中部国際空港 滑走路の整備



■富山大学の就職先（割合）



出典：富山大学公表データを基に愛知県政策企画局作成

北陸新幹線の開業により、東京から北陸圏への鉄道アクセス性が向上。
名古屋駅から北陸圏への鉄道アクセスには、乗換が2回必要となるなど、利便性が低下。

県が広域で移住希望者等と市町村（空き家所有者）とのマッチングを実施。
移住希望者等からの申出や質問に対して、一括して対応する相談窓口を設置。

■阿久比PA（上り）



出典：愛知県道路公社HP

9 選ばれる魅力的な地域づくり

【進捗管理指標】

進捗管理指標	ビジョン策定時	2026 年頃の進捗目標	現状値
来県者数	4,741 万人回（2019 年）	—	5,017 万人回（2024 年）
観光消費額	8,599 億円（2019 年）	1.1 兆円（2026 年）	1 兆 2,131 億円（2024 年）
愛知県を訪れる観光客の満足度	84.4%（2019 年）	—	86.3%（2024 年）
外国人延べ宿泊者数（再掲）	363.4 万人泊（2019 年）	—	486.0 万人泊（2025 年）
愛知県の転出入者数（外国人を含む社会増減数）	年平均 15,018 人（2000～2019 年）	4.2 万人（年平均 1.4 万人）の転入超過（2024～2026 年累計）	25,805 人（2025 年）
20 代女性の東京圏への転出超過数	2,916 人（2019 年）	—	2,971 人（2025 年）

■ ジブリパークを活用した圏域全体のプロモーションの展開

- 来園者の滞在時間延長策等の調査・検討、観光サイトにおける周遊モデルコース等の紹介
- 2005 年の愛知万博から 20 周年となることから会場地であった愛・地球博記念公園において記念事業を実施（2025 年 3 月 25 日～9 月 25 日）▶期間中の総来園者数 約 191 万人

■ 世界に向け創造・発信する文化芸術の振興

- 国際芸術祭「あいち」の開催（2025 年 9 月～11 月開催、次回 2028 年予定）
- 県文化施設へのコンセッション方式の導入や地方独立行政法人化による活性化（2026 年度～）
- ポータルサイト「あいち伝統芸能ナビ」による伝統芸能等の情報発信
 - ▶愛知に誇ることのできる文化資源があると考える人の割合：52.5%（2025 年度）
- あいち・なごや国際アニメーション映画祭の開催支援（2025 年度～）

■ アジア・アジアパラ競技大会始め国内外から注目されるスポーツ大会の開催

- アジア・アジアパラ競技大会の開催（2026 年 9 月、10 月）、大会を契機とした観光誘客
- 愛知国際アリーナ（IG アリーナ）の管理・運営（2025 年 7 月オープン）
- I S U グランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会愛知・名古屋 2025（2025 年 12 月）、マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知、FIA 世界ラリー選手権ラリージャパン等の開催支援

■ 愛知ならではの観光の推進

- サムライ・ニンジャフェスティバル等による武将観光、大河ドラマ「豊臣兄弟！」を活用した歴史観光の推進
- 「発酵食文化」を活用した観光振興、国内外への魅力発信

■ 観光交流拠点としての機能強化、人材育成

- 訪日外国人旅行者への観光 PR の実施、スタートアップ等と連携した周遊促進（2026 年度）
- 「あいち観光まちづくりゼミ」の開催による観光人材の育成や観光イノベーションの創出

■ 居住地として選ばれる魅力の創造・発信

- 東京圏の若年層等をターゲットにした愛知の住みやすさの魅力発信
- 三河山間地域・離島の SNS を活用した情報発信等による関係人口の創出
- 県営都市公園における民間活力を導入した魅力創出
 - ▶あいち健康の森公園「カラダうごかす森 Harappa」オープン（2026 年 7 月）

【関連データ】

■ ジブリパーク来園時の県内観光スポット訪問状況 【国内客（県外在住）】

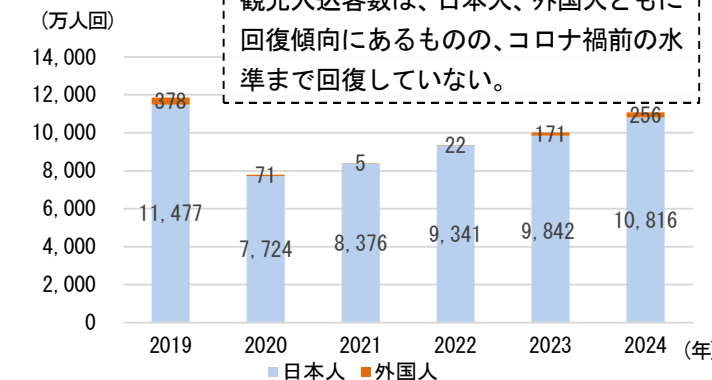
名古屋駅周辺	26.5%
名古屋城周辺	25.0%
熱田神宮	12.6%
栄駅周辺	10.5%
名古屋港水族館	10.2%
ジブリパーク以外の県内観光スポットを訪れなかった	29.8%

【訪日客】

名古屋城周辺	52.4%
栄駅周辺	26.6%
名古屋駅周辺	18.1%
名古屋科学館・名古屋市美術館	14.4%
レゴランド・ジャパン	11.4%
ジブリパーク以外の県内観光スポットを訪れなかった	12.2%

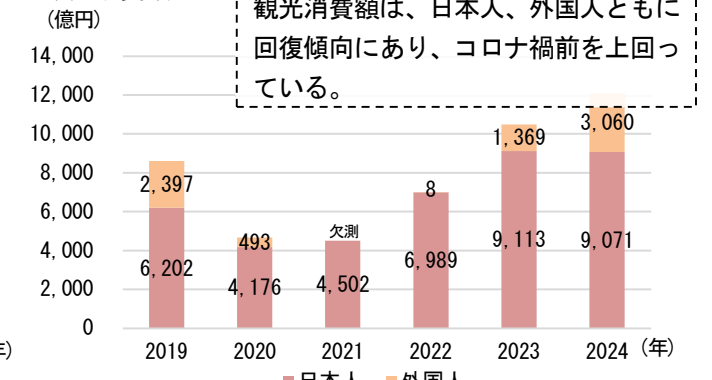
出典：愛知県政策企画局「ジブリパーク来園者「アンケート調査」集計結果」

■ 観光入込客数



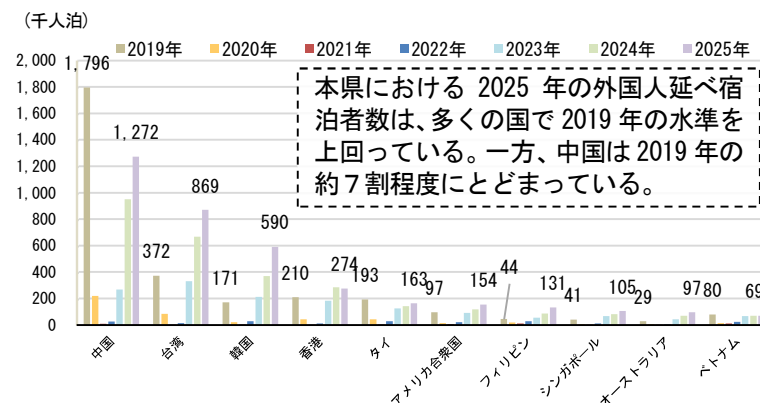
出典：愛知県観光コンベンション局「愛知県観光入込客統計」

■ 観光消費額



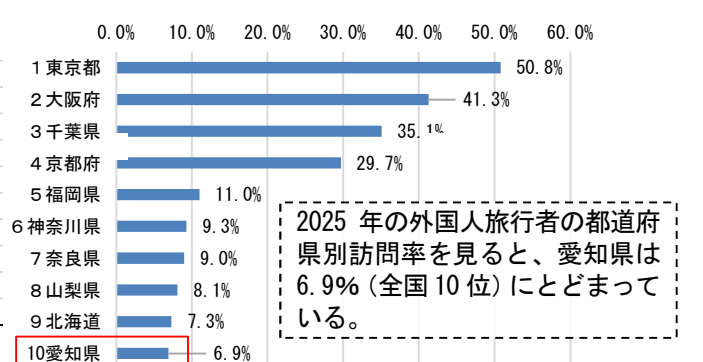
出典：愛知県観光コンベンション局「愛知県観光入込客統計」

■ 本県の外国人延べ宿泊者数の推移（国・地域別）



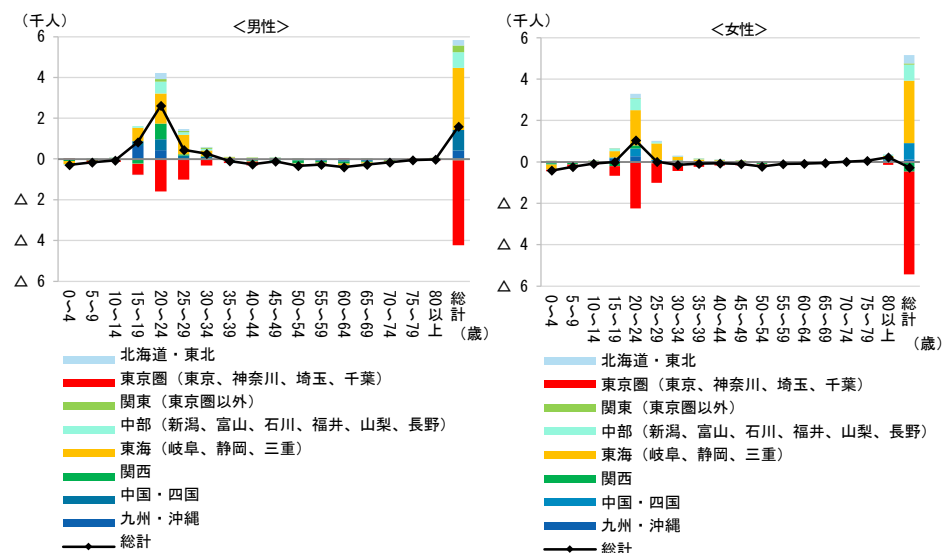
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」、愛知県観光コンベンション局「愛知県観光統計データサイト」

■ 外国人旅行者の都道府県別訪問率（2025 年）



出典：観光庁「インバウンド消費動向調査」（2025 年）

■ 愛知県と地域ブロック別の転出入状況（日本人・年齢 5 歳階級・男女別）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（2025 年）」

10 持続可能な地域づくり

【進捗管理指標】

進捗管理指標	ビジョン策定時	2026年頃の進捗目標	現状値
温室効果ガスの総排出量の削減率(再掲)	2.7%削減(2017年度)	46%削減(2030年度)	16.6%削減(2023年度)
県民の「生物多様性」という言葉の意味の認識状況	51.2%(2020年度)	63.1%(2025年度)	55.7%(2025年度)
公共用水域における環境基準の達成状況	河川：BOD94%、 海域：COD45%、 全窒素83%、全りん100% (2019年度)	—	河川：BOD94%、 海域：COD45%、 全窒素100%、全りん100% (2025年度)
循環ビジネス等の事業化件数	8件(2019年度)	—	17件 (2024～2025年度累計)
一人一日当たりの家庭系ごみ排出量	517g(2018年度)	—	463g(2024年度)
SDGsの理解度	7.7%(2019年度)	70.9%(2026年度)	68.8%(2024年度)

■ 脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進

- 矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトやペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクト等の推進
- 先進環境対応自動車(EV・PHV・FCV等)や再エネ・省エネ設備導入に対する支援
- 上下水道事業の効率的な運営に向けた取組の推進
- 中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議における水素・アンモニアの社会実装及び普及啓発
- 浮体式洋上風力発電の実証事業などの推進
- 森林クレジットの創出・販売
- グリーンボンドの発行などESG投資の呼び込みや活性化の推進

■ 人と自然との共生の実現

- 「あいち生物多様性企業認証制度」の運用 ▶優良認証企業30社、認証企業44社(2022～2025年度)
- あいち生物多様性サポーターズ制度の運用や企業向けの生物多様性関連セミナーの開催による生物多様性主流化の加速 ▶県民の「生物多様性」という言葉の意味の認識状況：55.7%(2025年度)
- 流域下水道の整備など公共用水域の水質改善

■ 循環型社会づくり

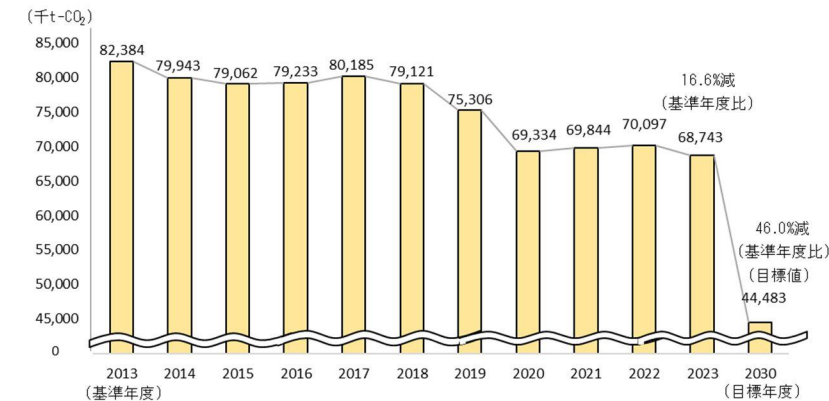
- 循環ビジネスの事業化の検討や施設整備への支援(2022～2025年度：事業化の検討26件、施設整備40件)
- あいち食品ロス削減パートナーシップ制度の運用 ▶登録企業22社(2022～2025年度)

■ 持続可能な社会を支える人づくり

- SDGs登録制度「あいちSDGsパートナーズ」の運営、あいちSDGsパートナーズ交流会の開催
▶SDGsの理解度：68.8%(2024年度)
- 啓発イベントの開催やポータルサイトによるエシカル消費の普及啓発

【関連データ】

■ 本県の温室効果ガス総排出量の推移

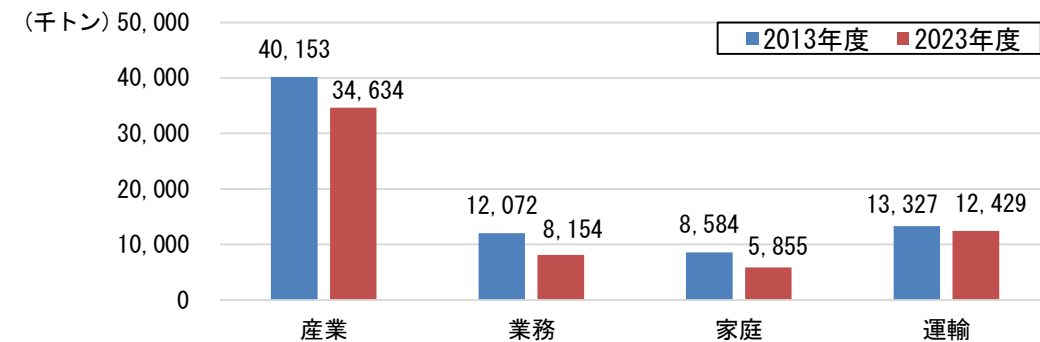


※温室効果ガス総排出量は森林吸収控除後の値。

出典：愛知県「愛知県の2023年度の温室効果ガス総排出量について」を基に愛知県政策企画局作成

本県の2023年度の温室効果ガス総排出量は2013年度比で16.6%の削減を達成。一方、2050年カーボンニュートラルの達成に向けては、より一層の対策強化が必要。

■ 本県の主な部門別CO₂排出量の推移

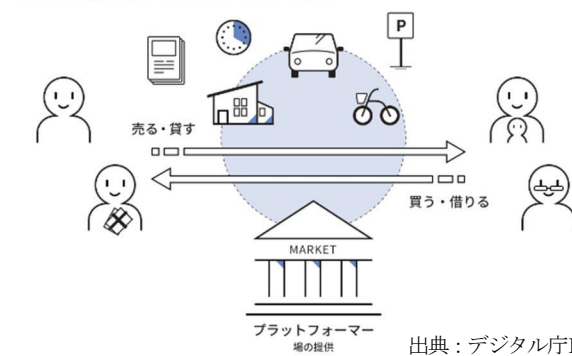


出典：愛知県「愛知県の2023年度の温室効果ガス総排出量について」を基に愛知県政策企画局作成

本県の部門別CO₂排出量は、産業部門が最も大きな割合を占める。2013年度に対する減少率を見ると、業務部門(▲32.5%)、家庭部門(▲31.8%)で比較的大きく減少。

■ シェアリングエコノミーの概要

スキル、空き時間、空きスペース、使っていないモノなどを...



出典：デジタル庁HP

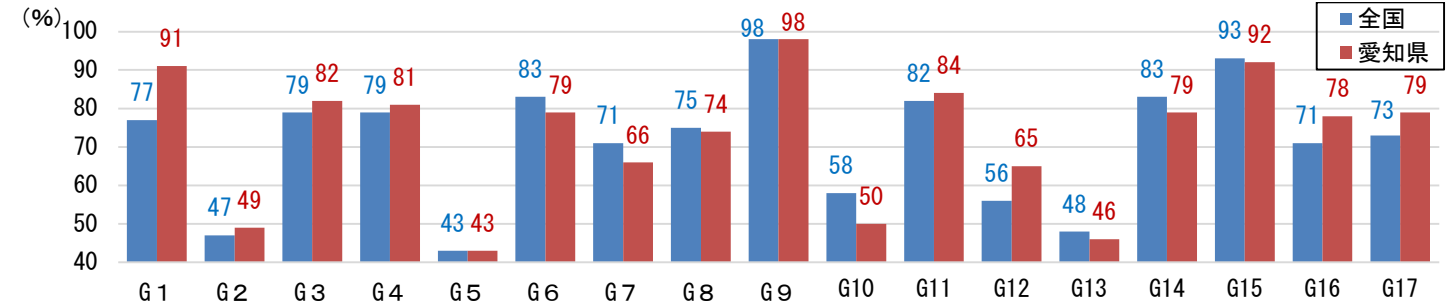
近年、多様な分野で新たなシェアリングエコノミーサービスが登場。デジタル化の進展に伴い、消費者の認知・利用は拡大。

■ あいち生物多様性企業認証制度



企業の生物多様性保全に関する取組を促進するため、「あいち生物多様性企業認証制度」を2022年度から実施。優良認証企業30社、認証企業44社を認証(2026年7月現在)。

■ SDGsの達成度(全国・愛知県)



出典：国際連合地域開発センター「自治体SDGsモニタリング達成度ダッシュボード」を基に愛知県政策企画局作成



出典：国際連合広報センター

SDGsの達成期限(2030年)が迫る中、17のゴールの達成に向け、更なる取組の加速化が求められる。

尾張地域 多様な産業・人材の活発な交流を生かし、日本中央回廊の中心を担う大都市圏の中核となる地域

多様な人材が活躍できる暮らしやすい地域

- 県内初の併設型中高一貫校（明和、津島及び半田高校附属中学校）の開校（2025 年 4 月）や津島高校・附属中学校への国際バカロレアの導入準備
- あいち健康の森とその周辺地区における健康づくりの取組推進

幅広い産業に活力があり、垣根を越えてイノベーションを創出する地域

- STATION Ai（2024 年 10 月オープン）を中核とした、スタートアップの成長支援やオープンイノベーションの推進
- あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムによる支援、あいち航空ミュージアムを活用した人材育成
- 国立長寿医療研究センターと連携したあいちサービスロボット実用化支援センターによる医療・介護等のロボット実用化支援（2024 年度～2025 年度：220 件）

多様な人材・産業・地域がつながり、交流する地域

- 名古屋駅のスーパーターミナル化に向けた民間事業者や名古屋市等と連携した取組の推進

- 高級ホテルの立地促進 ▶愛知県高級ホテル立地促進事業費補助金事業の運用
- ジブリパークを活用した地域活性化、周遊観光の促進
- 中部国際空港及び県営名古屋空港の機能強化、西知多道路の整備促進
- 愛知国際アリーナ（IG アリーナ）のグランドオープン（2025 年 7 月）
- アジア・アジアパラ競技大会の開催

災害に強く、自然と調和した地域

- 名古屋港の飛島ふ頭の岸壁（水深 15m）、金城ふ頭の岸壁（水深 12m）等の整備による防災・減災機能強化
- 衣浦西部浄化センターの下水汚泥焼却施設（廃熱利用）の整備
- 愛知県基幹的広域防災拠点の整備推進
 - ▶消防学校：2029 年度開校予定 ▶防災公園：2029 年度供用開始予定
- ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備推進
 - ▶愛西市（2023 年 3 月供用開始）、弥富市（2026 年度供用開始予定）

西三河地域 自動車産業を中心とする産業の活力を地域経済や暮らしの豊かさに波及させながら、愛知の発展を牽引する地域

性別等に関わらず全員が活躍できる暮らしやすい地域

- 県内初の併設型中高一貫校（刈谷高校附属中学校）の開校（2025 年 4 月）
- 県立工科高校生活コース（豊田、岡崎、碧南、刈谷）におけるモノづくり企業で活躍できる女性人材等の育成
- 岡崎特別支援学校の移転開校（2024 年度）、豊田ひまわり特別支援学校の設置（2027 年度開校予定）
- 緑化センター・昭和の森における民間活力の導入等による利活用の促進
- バス運行対策事業や過疎バス路線維持事業による山間地域バスの路線維持

基幹産業である自動車産業を始め、産業で世界をリードする地域

- 「知の拠点あいち」における産学行政の連携による共同研究開発プロジェクトの推進
- アジア・アジアパラ競技大会での文化プログラム主催事業を活用した「一色産うなぎ」や「西尾の抹茶」など特産品の P R の推進
- EV、PHV、FCV の普及促進等による次世代自動車の更なる普及拡大

広域交通ネットワークに支えられ、全国・世界との交流が活発な地域

- 産業拠点と物流拠点とのアクセス道路等の整備推進 ▶豊田南バイパス（2026 年度全線開通予定）
- 名古屋駅からの 40 分交通圏拡大 ▶知立駅付近連続立体交差事業
- 衣浦港の機能強化 ▶外港地区耐震強化岸壁（水深 12m）・泊地・臨港道路の整備に向けた国への働きかけ、中央ふ頭西地区 6 号岸壁（水深 12m）の改良促進、外港地区高潮防波堤の改良促進
- アジア・アジアパラ競技大会の開催

災害に強く、自然と調和した地域

- 矢作川浄化センター、衣浦東部浄化センターにおける下水汚泥由来の再生可能エネルギーの利活用の推進
- ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備推進
 - ▶西尾市（2025 年 3 月供用開始）
- 県内唯一の天然湖沼である油ヶ淵の浄化対策（油ヶ淵ルネッサンス計画）の実施

東三河地域 自然・文化に彩られた中で、快適な暮らしと創造性ある産業が営まれている、誰もが訪れたい・暮らしたい地域

快適な暮らしを営む住民と、地域外人材との交流で活力あふれる地域

- 渥美農業高校における地元の農産物を活用した商品開発等の実施、田口高校におけるスマート林業に関する教育環境の充実、三谷水産高校における地元の水産物を活用した商品開発の実施
- 東三河の新たな魅力と価値の創造による交流人口・関係人口の創出・拡大
- 東三河県庁を中心とした地域振興、東三河ビジョン協議会における重点プロジェクトの実施
 - ▶「東三河振興ビジョン 2030」の策定（2021 年 12 月）
- 「愛知県交流居住センター」等による三河山間地域への移住・定住の支援

新しい技術を次々と取り入れながら、産業が発展していく地域

- STATION Ai パートナー拠点（東三河スタートアップ推進協議会）との連携によるスタートアップ支援
- フェムテック産業の推進による地域企業の新産業分野の進出支援（2024 年度～）
- 農業総合試験場（東三河農業研究所）におけるスマート農業の研究開発・普及拡大
- 産業人材及び農林水産業の担い手の確保・育成
 - ▶東三河の魅力企業スタディープログラム、あいち林業技術強化カレッジにおける研修カリキュラムの実施等

中京大都市圏「東の拠点」として、全国・世界とつながる魅力的な地域

- 三遠南信自動車道の整備促進 ▶東栄 I C ～鳳来峡 I C（2026 年 3 月開通）
- 三河港の機能強化 ▶臨港道路東三河臨海線の整備推進に向けた国への働きかけ、三河港の神野地区における 4 号岸壁（水深 10m）の改良促進、蒲郡地区ふ頭用地の整備、明海地区の公共岸壁（水深 7.5m）の早期事業化
- 東三河スポーツツーリズムの推進や歴史・文化を活かした観光振興
- アジア・アジアパラ競技大会の開催
- RALLY 三河湾等の開催支援によるスポーツ大会の育成

災害に強く、自然と調和した地域

- ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備推進 ▶豊橋市（2027 年度供用開始予定）
- 通信機器やヘリスポットの整備支援による山間地域における孤立集落対策の推進
- 三河湾環境再生パートナーシップ・クラブと連携した三河湾環境再生プロジェクトの推進
 - ▶三河湾大感謝祭の開催、サポーター活動の支援、三河湾環境学習会の開催